

## 第4章 外国人技能実習生の受入れ状況

### 1. はじめに

この章以降では各設問の集計結果を見ていく。本章では、回答事業所・企業における外国人技能実習生の受入れ状況に関する事項を取り上げる。具体的には、技能実習生の受入れ理由、技能実習生の送出し国・地域、技能実習生選抜の際に重視する要件などである。先行調査研究では、採用難あるいは人手不足対策として実習生を受け入れている企業があるとの指摘が見られるが、それがどれだけあるのか、確認したい。さらに、受入れ形態、受入れ理由の違いが実習生に期待する要件の違いになっているのかも確認したい。

### 2. 技能実習生の受入れ理由

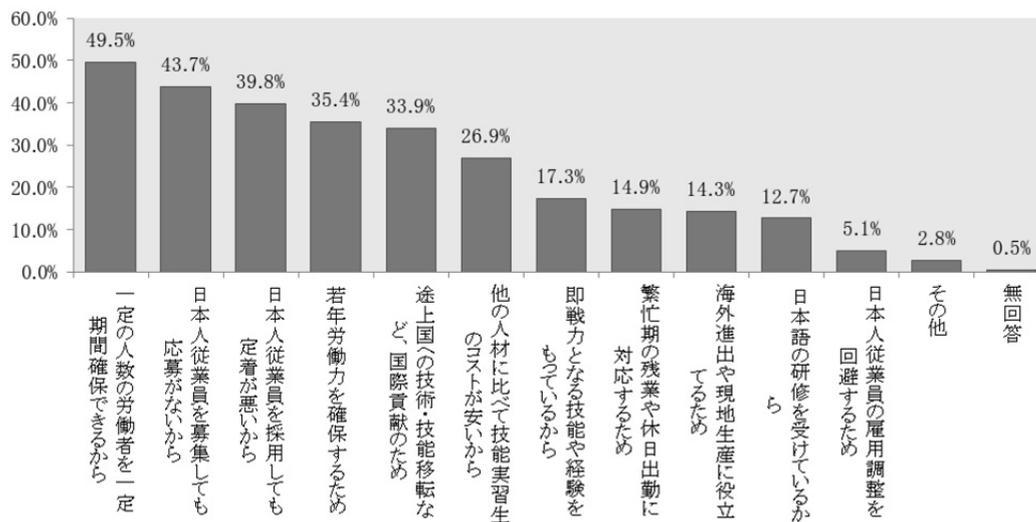
#### 2. 1 受入れ理由

事業所や企業はなぜ外国人技能実習生を受け入れているのか。その理由を、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」など12項目から多重回答形式で答えてもらった。

第4-1図はその結果である。「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が49.5%で最も多く、以下、「日本人従業員を募集しても応募がないから」(43.7%)、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」(39.8%)、「若年労働力を確保するため」(35.4%)、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」(33.9%) などとなっている。

第4-1図 技能実習生の受入れ理由(多重回答、N=9908、単位:%)

技能実習生の受入れ理由は「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が5割。



「その他」の回答の具体的な内容として、次のような記述があった。

- (※略) ……職場を維持して実習生の力を借りて (※日本人従業員を) 75歳まで働けるようにしている。
- 日本人より働く意識が高いから。

- 休まないの生産計画どおりになる。
- 夜勤をしてくれるから。
- 24H体制なので土日の出勤が確保出来る為。
- 日本人の場合、正月、お盆、入学式、卒業式、休みの日が重なる。
- 日本人従業員の技能低下、将来的な海外展開……。
- 日本人従業員の技術向上のため。
- ある程度の技術水準の技能実習生を受入れる事で、社内が活性化し作業効率が向上し生産性の向上が見込まれる。
- 実習生を受入れることで日本人社員への教育にも生かせる為。
- 日本人従業員に若手育成の経験を積ませたい。
- 働いた賃金を本国の家族に送金するマジメな姿を日本人従業員にみせる。学ばせる教育的視点・観点から。
- 意識まで老朽化していく現場に新しい意識を入れたい。日本人だけでは凝り固まってしまう。
- 親会社の方針。
- （※海外）工場での管理職育成の為。
- 海外関係会社から受入れるため。その会社の従業員の定着率が上昇する。
- 関連会社からのすすめ。
- 日本人の人件費では縫製業はやっていけない。技術のいる仕事なので現状日本人ではできない。
- 技術の習得時間が短く器用ですばらしい。

第4-1表は事業所・企業の属性別の集計結果である。受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」とも「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が回答比率が高い。「企業単独型」では「海外進出や現地生産に役立てるため」、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」が団体監理型に比べて多い。また、「併用型」の場合は、海外進出や現地生産に役立てるため、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」という回答の比率が高い。「団体監理型」では、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」の比率が他の形態に比べて低く、類型によって受入れコストの負担感に差があることがうかがわれる。

実習生の受入開始年別に見ると、回答傾向に大きな差はない。しかし、「1989年以前」から受入れている場合、他の場合に比べ「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」の比率が高く、受入れ開始年が最近になるほどその比率が低い。

常用労働者数別に見ると、共通して「一定の人数の労働者を一定期間確保出来るから」の比率が高いが、50人未満の各規模では「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の回答比率が高く、50人以上の各規模では「他の人材に比べて実習生のコストが安いから」の比率が高い。さらに、「500人以上」規模では、「途上国への技術・技能移転など国際貢献のため」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、全体に「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」という回答比率が高いほか、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」という回答の比率も高い。

人材の過不足状況別に見ると、全体に「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」という回答の比率が高い。また、「過剰である」という場合は、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」という回答の比率が高い。「適正である」という場合は、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」、「若年労働力を確保するため」の比率が高い。「不足している」という場合、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」という回答比率が高い。

業種別に見ると、全体に「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」という回答の比率が高い。農業では、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」、「若年労働力を確保するため」が多い。漁業と食品では、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「若年労働力を確保するため」が多い。建設では、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の比率が高い。繊維・衣服では、「即戦力となる技能や経験をもっているから」の比率が高いのが特徴的で、また、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率も高い。機械・金属およびその他では、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」という回答の比率が高い。

資本金別に見ると、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」という回答の比率が高いことが共通している。また、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」という回答の比率も高いが、「資本金 2000 万円以上 1 億円未満」と「1 億円以上」では、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」の比率が高く、「資本金 1 億円以上」では「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」の比率が高い。

売上高別に見ると、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が共通しており、また、売上高「10 億円未満」では「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」という回答の比率が高い。しかし、売上高が「10 億円以上 50 億円未満」、「50 億円以上」では「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」という回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を 100）の変化別では、共通して「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の比率が高い。

一人当たり付加価値額別に見ると、全体として「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が多く、以下「日本人従業員を募集しても応募がないから」「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の比率が高いが、1 人当たり付加価値額の大きさとの間に明確な傾向は見当たらない。

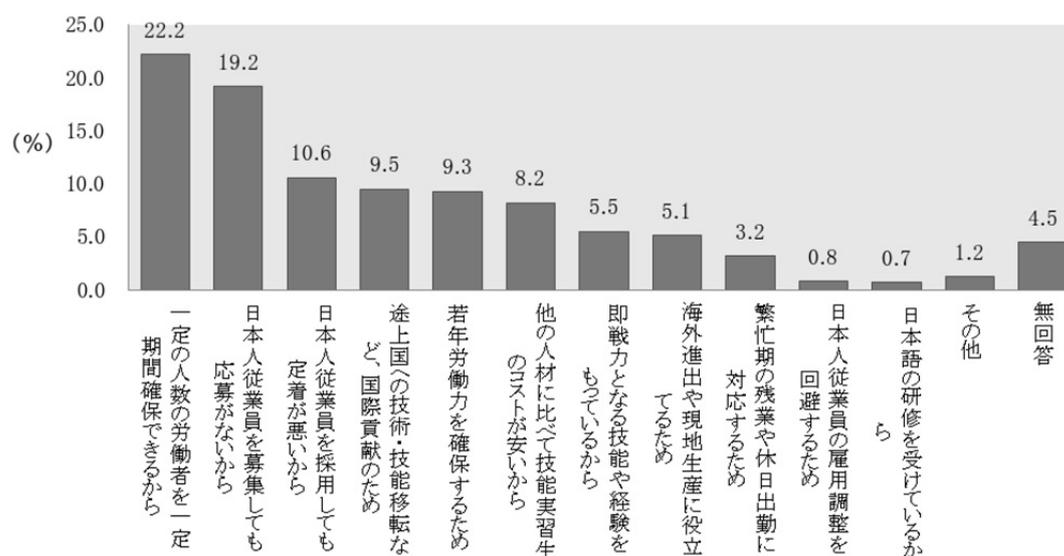
## 2. 2 最も重要な受入れ理由

では、これらの受入れ理由の中で最も重要なものは何か、択一回答形式で答えてもらった。

第4-2図はその結果である。ここでも「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」という回答が22.2%で最も多く、以下、「日本人従業員を募集しても応募がないから」(19.2%)、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」(10.6%)などとなっている。

第4-2図 外国人技能実習生の受入れ理由のうち、最も重要なもの(択一回答、N=9774、単位：%)

「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」が多い。



第4-2表は属性別の回答結果である。全体的に「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高い。

受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の比率が高いが、「団体監理型」では、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率も高い。「併用型」の場合、「海外進出や現地生産に役立っているため」という回答比率が高い。

受入れ開始年別に見ると、共通して「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高いが、受入れ開始年が「1989年以前」では、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」が、「1995年～1999年」では、「日本人従業員を募集しても応募がないから」という回答の比率が高い。

常用労働者数別に見ると、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高く、また、20人未満規模では「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高く、「日本人従業員を募集しても応募がないから」という回答は、平均年齢が高くなるにつれて回答比率が高くなっている。

人材の過不足状況別に見ると、共通して「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の比率が高い。また、「不足している」場合、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「建設」、「食品」、「機械・金属」、「その他」では「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高い。「漁業」、「繊維・衣服」では、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率が高い。

資本金規模別に見ると、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高いが、資本金が2000万円未満のところでは、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率も高い。

売上高別に見ると、売上高1億円以下のところでは「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率が高く、売上高1億円以上のところでは「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」の回答比率が高い。

2年前に比べた付加価値労働生産性の変化別に見ると、生産性が「低下している」場合、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率も高く、生産性が「横ばい」か「上昇している」場合、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」という回答の比率が高い。

一人当たり付加価値額別に見ると、全体に「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」の比率が高い。

第4-1表 主な属性別実習生の受入れ理由(単位:%)

		①途上 国への 技術・ 技能移 転など 国際貢 献のため	②海外 進出や 現地生 産に役 立てるため	③技能 実習生 のコスト が安い から	④即戦 力となる 技能や 経験をも っている から	⑤日本 語の研 修を受 けている から	⑥日本 人従業 員を募 集しても 応募が ないから	⑦日本 人従業 員を採 用しても 定着が 悪いから	⑧若年 労働力 を確保 するため	⑨日本 人従業 員の雇 用調整 を回避 するため	⑩繁忙 期の残 業や休 日出勤 に対応 するため	⑪一定 人数の 労働者 を一定 期間確 保できる	⑫その他	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	24.2%	18.3%	33.0%	11.7%	12.4%	40.5%	41.3%	33.5%	6.5%	15.2%	49.3%	4.6%	887
	団体管理型	35.1%	13.8%	26.2%	17.9%	12.6%	44.2%	39.8%	35.5%	4.9%	14.9%	49.5%	2.5%	8509
	併用型	61.5%	84.6%	38.5%	23.1%	15.4%	15.4%	38.5%	23.1%	7.7%	15.4%	61.5%	7.7%	13
	無回答	28.3%	14.5%	26.4%	16.4%	16.0%	42.8%	37.7%	38.4%	5.7%	13.2%	48.1%	4.1%	318
	合計	33.9%	14.3%	26.9%	17.3%	12.7%	43.7%	39.8%	35.4%	5.1%	14.9%	49.5%	2.8%	9727
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	40.0%	17.5%	30.0%	37.5%	7.5%	40.0%	47.5%	32.5%	10.0%	10.0%	37.5%	5.0%	40
	1990～1994年	32.9%	15.4%	25.6%	16.7%	11.1%	46.6%	38.5%	33.3%	4.7%	12.8%	53.4%	5.1%	234
	1995～1999年	36.3%	14.9%	20.0%	26.2%	13.8%	48.9%	39.1%	42.0%	3.2%	14.8%	47.6%	2.0%	805
	2000～2004年	37.9%	13.9%	24.6%	21.6%	12.4%	45.2%	39.2%	34.2%	4.8%	15.3%	49.9%	2.4%	2451
	2005～2009年	32.1%	13.4%	30.2%	14.4%	12.1%	42.5%	41.1%	35.6%	6.0%	15.6%	50.4%	2.8%	3877
	2010年～	31.4%	16.1%	26.9%	13.9%	14.2%	42.5%	39.5%	34.6%	4.4%	13.5%	47.8%	3.4%	1802
	無回答	34.7%	16.0%	24.5%	15.8%	11.8%	41.5%	36.5%	32.4%	4.1%	14.1%	48.3%	1.9%	518
	合計	33.9%	14.3%	26.9%	17.3%	12.7%	43.7%	39.8%	35.4%	5.1%	14.9%	49.5%	2.8%	9727
常用労働者合計	0人	34.1%	1.8%	13.3%	8.4%	18.6%	28.8%	41.6%	35.4%	4.4%	14.2%	57.5%	2.2%	226
	1～4人	38.5%	8.0%	13.9%	24.2%	14.4%	48.6%	41.5%	35.3%	2.9%	12.7%	47.1%	2.0%	1392
	5～9人	31.0%	9.9%	19.6%	21.8%	10.9%	53.5%	50.6%	37.6%	4.4%	16.3%	49.5%	2.2%	1213
	10～19人	32.6%	11.7%	27.6%	18.5%	10.4%	51.3%	47.6%	40.0%	4.7%	15.8%	48.7%	2.5%	1371
	20～29人	29.1%	14.0%	27.5%	15.6%	10.9%	45.8%	41.6%	40.2%	6.7%	16.8%	45.3%	4.0%	834
	30～49人	29.5%	17.8%	37.7%	16.6%	11.9%	41.3%	36.1%	35.0%	6.3%	15.5%	52.1%	2.6%	888
	50～99人	31.9%	21.8%	36.7%	14.5%	11.5%	35.5%	33.2%	31.9%	7.4%	18.1%	49.5%	3.9%	999
	100～299人	39.1%	27.3%	43.6%	12.4%	13.1%	32.1%	23.9%	28.0%	5.9%	15.2%	53.9%	3.2%	785
	300人～499人	34.8%	34.1%	48.9%	7.4%	7.4%	31.1%	28.1%	20.7%	8.1%	13.3%	41.5%	5.9%	135
	500人以上	45.2%	41.9%	53.2%	14.5%	13.4%	29.6%	25.8%	24.7%	10.2%	18.3%	52.2%	6.5%	186
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	33.6%	15.3%	28.4%	17.8%	12.1%	44.2%	40.0%	35.3%	5.4%	15.6%	49.4%	2.9%	8029
常用労働者の平均年齢	30歳未満	30.1%	12.4%	25.8%	10.8%	16.1%	45.2%	51.6%	28.0%	3.8%	9.1%	52.2%	2.7%	186
	30～35歳未満	32.6%	18.2%	32.0%	12.4%	11.0%	40.8%	41.5%	31.2%	5.8%	12.4%	48.9%	3.9%	571
	35～40歳未満	36.0%	22.8%	37.8%	12.5%	12.3%	35.7%	37.3%	27.9%	6.5%	14.4%	50.1%	3.3%	1385
	40～45歳未満	33.3%	19.7%	34.4%	15.4%	12.2%	38.9%	39.1%	31.8%	6.1%	16.0%	49.6%	3.2%	2113
	45～50歳未満	32.6%	12.0%	28.5%	18.5%	10.8%	47.5%	42.7%	38.4%	5.6%	15.2%	49.7%	2.4%	1647
	50～55歳未満	35.8%	9.4%	19.2%	21.8%	13.9%	50.7%	41.1%	40.3%	3.1%	15.9%	48.0%	2.4%	1303
	55～60歳未満	28.4%	8.4%	16.4%	26.7%	10.1%	56.6%	43.7%	43.4%	5.0%	16.3%	48.1%	2.4%	700
	60歳以上	32.8%	6.8%	14.0%	19.1%	12.6%	52.6%	39.8%	44.2%	4.3%	17.6%	52.1%	1.8%	722
	無回答	38.8%	10.0%	18.5%	16.5%	17.2%	35.2%	32.9%	32.6%	3.6%	11.1%	48.6%	2.3%	1032
	合計	34.0%	14.4%	27.0%	17.3%	12.6%	43.6%	39.9%	35.3%	5.1%	14.9%	49.5%	2.7%	9659

第4-1表 主な属性別実習生の受入れ理由(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計N)
人材の過不足状況	過剰である	24.3%	18.4%	39.0%	13.8%	11.9%	38.1%	37.3%	34.5%	9.0%	19.5%	45.5%	5.1%	354
	適正である	36.1%	13.7%	27.3%	16.6%	15.2%	30.0%	33.1%	33.3%	5.9%	15.3%	47.3%	3.1%	3162
	不足している	32.5%	14.7%	26.7%	18.0%	11.6%	52.6%	44.4%	36.9%	4.6%	14.8%	51.2%	2.6%	5465
	無回答	40.2%	12.7%	21.0%	16.9%	10.2%	39.8%	36.5%	33.4%	3.2%	11.8%	47.5%	1.6%	746
	合計	33.9%	14.3%	26.9%	17.3%	12.7%	43.7%	39.8%	35.4%	5.1%	14.9%	49.5%	2.8%	9727
業種(職種)	農業	36.7%	4.5%	13.6%	9.2%	18.6%	35.9%	41.1%	38.2%	5.7%	17.2%	55.8%	2.3%	2139
	漁業	24.0%	0.8%	22.5%	3.9%	8.5%	60.5%	38.8%	59.7%	1.6%	9.3%	60.5%	3.9%	129
	建設	36.7%	10.0%	40.4%	7.7%	13.4%	45.6%	47.7%	38.5%	4.4%	9.2%	47.8%	1.9%	883
	食品	29.1%	7.9%	18.1%	9.4%	13.7%	54.6%	38.6%	45.0%	4.7%	18.8%	61.1%	2.0%	963
	繊維・衣服	32.2%	15.1%	11.1%	46.5%	6.6%	63.9%	38.6%	35.2%	2.4%	13.1%	39.5%	2.0%	1966
	機械・金属	33.1%	27.0%	43.2%	8.7%	13.0%	31.0%	37.9%	27.7%	7.5%	15.9%	47.4%	4.3%	1587
	その他	36.1%	21.2%	44.3%	13.2%	11.7%	34.1%	39.2%	30.6%	5.9%	15.0%	48.4%	3.5%	1738
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	34.1%	14.4%	26.8%	17.5%	12.7%	43.8%	40.0%	35.4%	5.1%	15.0%	49.5%	2.8%	9405
資本金	300万円未満	37.2%	6.8%	13.9%	25.1%	12.8%	50.1%	46.7%	35.2%	4.4%	14.2%	49.9%	2.1%	1285
	300~500万円	34.5%	11.4%	22.9%	20.8%	11.0%	50.8%	47.4%	36.4%	4.4%	14.3%	48.9%	2.0%	1326
	500~1000万円	29.6%	11.1%	22.8%	17.1%	11.5%	50.1%	46.4%	40.1%	4.8%	17.7%	53.4%	3.2%	908
	1000~2000万円	32.0%	16.7%	31.6%	17.0%	11.1%	45.9%	39.7%	37.9%	5.0%	14.7%	46.9%	2.7%	2234
	2000万円~1億円	34.2%	22.7%	39.5%	13.6%	12.5%	36.0%	32.5%	32.2%	5.6%	15.0%	51.1%	3.6%	1943
	1億円以上	36.7%	31.0%	45.2%	13.6%	13.8%	31.9%	26.2%	24.7%	6.3%	17.0%	48.6%	4.5%	442
	合計	33.7%	15.9%	29.0%	17.9%	11.9%	44.7%	40.3%	35.4%	5.0%	15.1%	49.5%	2.9%	8138
売上高	1000万円未満	26.6%	10.3%	23.9%	25.5%	12.0%	54.3%	42.9%	37.0%	4.3%	12.5%	46.2%	4.3%	184
	1000~4000万円	37.8%	8.2%	12.3%	25.7%	11.3%	47.9%	40.0%	36.1%	3.6%	13.9%	48.8%	1.8%	1263
	4000~1億円	32.6%	8.0%	16.6%	22.7%	12.8%	49.6%	45.7%	39.9%	3.3%	15.2%	50.2%	2.0%	1725
	1億円~5億円	32.1%	12.3%	27.7%	15.1%	11.7%	49.4%	48.1%	38.7%	5.4%	16.3%	51.0%	2.9%	2478
	5億円~10億円	29.4%	18.3%	33.6%	12.3%	12.1%	42.7%	36.0%	35.3%	6.3%	15.4%	50.0%	2.6%	1028
	10億円~50億円	34.8%	23.4%	40.6%	12.3%	12.4%	32.4%	28.9%	30.7%	6.3%	15.3%	51.1%	3.7%	1452
	50億円以上	40.0%	34.4%	52.8%	11.3%	14.2%	27.3%	26.8%	25.1%	6.1%	15.0%	47.4%	4.6%	593
	合計	33.6%	14.9%	27.7%	17.3%	12.2%	44.2%	40.3%	35.9%	5.0%	15.3%	50.1%	2.8%	8723
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	32.5%	14.8%	19.7%	22.2%	8.5%	61.3%	52.4%	34.2%	4.3%	16.2%	49.6%	3.7%	351
	90以上95未満	28.6%	12.6%	22.8%	18.6%	7.8%	54.0%	43.7%	35.1%	5.2%	13.8%	48.3%	3.2%	969
	95以上105未満	36.0%	13.9%	26.1%	19.1%	13.6%	42.5%	38.2%	34.7%	4.6%	13.7%	48.8%	2.4%	4574
	105以上110未満	33.7%	16.7%	31.3%	15.8%	13.2%	41.1%	39.7%	36.6%	5.1%	16.4%	51.5%	2.8%	2436
	110以上	30.0%	17.2%	35.4%	14.4%	13.5%	42.4%	45.4%	34.5%	8.1%	22.6%	52.4%	5.4%	443
	無回答	32.6%	10.8%	22.3%	10.9%	13.0%	40.1%	37.2%	36.5%	6.0%	13.6%	47.3%	2.4%	954
	合計	33.9%	14.3%	26.9%	17.3%	12.7%	43.7%	39.8%	35.4%	5.1%	14.9%	49.5%	2.8%	9727
一人当たり付加価値額	300万円未満	32.9%	16.6%	26.7%	21.1%	9.1%	47.6%	37.8%	38.8%	4.4%	15.4%	51.1%	3.1%	1005
	300~500万円	32.9%	16.4%	29.0%	19.8%	12.1%	44.2%	38.9%	35.5%	5.8%	16.4%	50.3%	3.7%	1284
	500~1000万円	33.6%	16.8%	29.3%	18.4%	12.1%	45.6%	40.7%	34.7%	4.9%	16.7%	51.5%	2.7%	1874
	1000~2000万円	35.3%	13.5%	26.6%	20.2%	13.3%	46.1%	41.6%	37.1%	4.5%	15.6%	47.1%	3.0%	1169
	2000~5000万円	33.9%	16.4%	31.9%	12.1%	13.7%	42.4%	41.1%	35.2%	7.7%	14.1%	46.3%	2.7%	766
	5000万円以上	34.5%	18.2%	32.4%	13.8%	12.4%	38.9%	34.2%	31.6%	4.0%	12.0%	45.5%	2.2%	275
	合計	33.8%	16.1%	28.8%	18.5%	12.1%	45.0%	39.8%	35.9%	5.2%	15.7%	49.5%	3.0%	6373

第4-2表 属性別最も重要な実習生の受入れ理由(単位:%)

		① 途上 国への技 術・技能 移転など 国際貢献 のため	② 海外 進出や現 地生産に 役立てる ため	③ 技能 実習生の コストが 安いから	④ 即戦 力となる 技能や経 験をもっ ている	⑤ 日本 語の研修 を受けて いるから	⑥ 日本 人従業員 を募集し ても応募 がない	⑦ 日本 人従業員 を採用し ても定着 が悪い	⑧ 若年 労働力を 確保する ため	⑨ 日本 人従業員 の雇用調 整を回避 するため	⑩ 繁忙 期の残業 や休日出 勤に対応 するため	⑪ 一定 人数の労 働者を一 定期間確 保できる	⑫その他	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	4.6%	10.5%	9.8%	4.0%	0.8%	13.4%	12.9%	9.7%	0.9%	3.7%	21.8%	2.5%	889
	団体監理型	10.1%	4.5%	8.1%	5.7%	0.7%	20.0%	10.4%	9.3%	0.8%	3.2%	22.3%	1.1%	8530
	併用型	7.7%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
	無回答	5.3%	2.9%	7.0%	5.6%	0.9%	14.6%	10.8%	9.9%	0.9%	2.9%	19.9%	2.6%	342
	合計	9.5%	5.1%	8.2%	5.5%	0.7%	19.2%	10.6%	9.3%	0.8%	3.2%	22.2%	1.2%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	10.0%	2.5%	10.0%	10.0%	0.0%	5.0%	22.5%	20.0%	2.5%	0.0%	17.5%	0.0%	40
	1990～1994年	8.1%	6.4%	11.5%	5.1%	0.4%	18.3%	6.0%	8.1%	0.9%	3.0%	25.1%	2.6%	235
	1995～1999年	11.4%	4.0%	7.2%	8.4%	0.4%	22.9%	8.4%	10.7%	0.7%	2.6%	17.6%	0.6%	807
	2000～2004年	10.5%	4.3%	7.5%	6.6%	0.7%	21.6%	9.6%	8.5%	0.6%	3.1%	22.3%	0.9%	2454
	2005～2009年	8.7%	5.0%	9.3%	5.0%	0.6%	17.6%	12.0%	9.6%	0.9%	3.5%	23.3%	1.4%	3886
	2010年～	9.6%	6.4%	7.2%	4.5%	1.2%	19.5%	11.1%	9.4%	0.8%	3.3%	20.8%	1.6%	1804
	無回答	6.9%	5.8%	6.9%	3.5%	0.7%	14.6%	8.4%	8.2%	0.9%	2.6%	23.4%	1.3%	548
	合計	9.5%	5.1%	8.2%	5.5%	0.7%	19.2%	10.6%	9.3%	0.8%	3.2%	22.2%	1.2%	9774
常用労働者合計	0人	8.3%	1.3%	4.8%	0.4%	3.0%	14.3%	13.5%	12.6%	0.0%	3.5%	30.9%	0.9%	230
	1～4人	15.6%	1.6%	3.0%	8.6%	0.6%	23.1%	11.1%	8.8%	0.4%	2.7%	19.6%	0.8%	1395
	5～9人	7.5%	2.2%	5.1%	6.5%	0.6%	24.3%	13.9%	10.8%	0.2%	3.3%	20.6%	0.9%	1220
	10～19人	6.2%	3.3%	7.4%	6.1%	0.4%	23.7%	12.1%	10.1%	0.7%	3.4%	21.6%	1.0%	1374
	20～29人	7.3%	5.5%	8.9%	4.1%	0.6%	16.9%	12.3%	12.0%	1.2%	4.6%	19.8%	2.0%	835
	30～49人	7.3%	6.2%	13.4%	5.8%	0.6%	18.4%	9.4%	10.6%	0.8%	3.1%	20.9%	1.0%	889
	50～99人	7.7%	10.0%	11.4%	4.9%	0.9%	15.0%	8.3%	8.5%	1.4%	4.6%	23.7%	1.4%	1001
	100～299人	9.4%	10.9%	16.1%	2.8%	0.4%	11.7%	5.6%	5.1%	1.3%	2.3%	28.6%	1.9%	787
	300人～499人	5.9%	19.1%	18.4%	3.7%	0.0%	13.2%	4.4%	5.9%	0.7%	1.5%	21.3%	2.9%	136
	500人以上	8.6%	17.1%	13.4%	3.2%	1.1%	13.9%	5.3%	2.7%	4.3%	2.1%	19.8%	4.3%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	8.9%	5.5%	8.7%	5.6%	0.6%	19.5%	10.6%	9.4%	0.8%	3.3%	22.0%	1.3%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	7.5%	3.2%	6.5%	4.8%	2.7%	17.7%	17.7%	6.5%	0.5%	0.5%	25.3%	2.2%
30～35歳未満		10.3%	7.2%	9.8%	4.9%	0.4%	13.5%	12.3%	6.8%	1.2%	3.9%	24.5%	1.9%	571
35～40歳未満		9.1%	8.4%	12.2%	4.8%	0.9%	14.2%	10.0%	6.3%	1.2%	3.2%	24.1%	1.9%	1388
40～45歳未満		8.4%	8.2%	11.1%	4.5%	0.7%	16.3%	11.6%	8.1%	1.0%	3.3%	21.7%	1.5%	2120
45～50歳未満		7.8%	3.6%	8.8%	5.4%	0.4%	22.8%	10.5%	9.4%	1.0%	3.5%	22.6%	0.7%	1651
50～55歳未満		10.7%	2.7%	4.4%	6.9%	0.5%	24.0%	10.4%	11.6%	0.4%	3.6%	20.3%	0.8%	1312
55～60歳未満		7.8%	2.1%	4.1%	10.1%	0.1%	26.4%	9.9%	12.5%	0.4%	2.4%	19.0%	1.1%	704
60歳以上		9.8%	1.0%	3.5%	6.2%	0.1%	25.6%	9.0%	13.1%	0.4%	2.8%	22.8%	0.6%	723
無回答		13.8%	3.8%	6.8%	4.1%	1.5%	13.7%	9.2%	9.8%	0.3%	2.8%	22.4%	1.0%	1051
合計		9.5%	5.1%	8.3%	5.5%	0.7%	19.2%	10.6%	9.3%	0.8%	3.2%	22.2%	1.2%	9706

第4-2表 属性別最も重要な実習生の受入れ理由(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計N
人材の過不足状況	過剰である	3.9%	6.5%	11.8%	3.4%	1.4%	17.4%	11.0%	11.8%	1.1%	4.2%	21.3%	2.0%	356
	適正である	13.7%	5.8%	9.6%	5.4%	0.8%	11.4%	10.2%	9.9%	1.3%	3.9%	22.3%	1.5%	3172
	不足している	7.0%	4.7%	7.3%	6.1%	0.5%	24.0%	11.0%	9.0%	0.5%	2.9%	22.3%	1.1%	5483
	無回答	12.2%	3.9%	7.2%	3.3%	1.4%	17.6%	9.7%	8.1%	0.5%	2.2%	21.2%	0.8%	763
	合計	9.5%	5.1%	8.2%	5.5%	0.7%	19.2%	10.6%	9.3%	0.8%	3.2%	22.2%	1.2%	9774
業種(職種)	農業	15.3%	0.9%	3.3%	1.6%	1.2%	13.3%	12.4%	12.6%	0.7%	4.2%	28.5%	1.0%	2151
	漁業	3.9%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	37.2%	5.4%	17.8%	0.0%	0.8%	21.7%	1.6%	129
	建設	10.9%	2.3%	12.1%	2.7%	0.5%	19.7%	12.3%	10.0%	0.7%	1.8%	23.0%	0.8%	887
	食品	8.6%	2.0%	3.8%	2.8%	0.6%	24.3%	6.8%	11.2%	0.4%	3.8%	32.0%	0.2%	967
	繊維・衣服	7.1%	4.2%	2.6%	16.7%	0.2%	34.4%	7.8%	7.1%	0.4%	2.2%	12.2%	0.9%	1970
	機械・金属	7.5%	12.8%	15.2%	2.6%	0.9%	10.9%	11.4%	6.3%	1.6%	3.6%	21.4%	2.1%	1592
	その他	7.7%	7.7%	14.8%	4.1%	0.8%	12.7%	12.6%	9.0%	1.0%	3.0%	20.8%	2.0%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	9.6%	5.1%	8.2%	5.6%	0.7%	19.2%	10.6%	9.4%	0.8%	3.1%	22.2%	1.3%	9438	
資本金	300万円未満	13.6%	1.7%	3.1%	9.2%	0.8%	23.8%	12.8%	9.2%	0.6%	3.1%	16.8%	0.9%	1288
	300～500万円	7.8%	2.1%	5.7%	6.1%	0.6%	23.8%	12.0%	10.9%	0.3%	2.8%	22.0%	1.1%	1334
	500～1000万円	7.8%	3.1%	5.9%	4.5%	0.3%	23.2%	12.0%	10.1%	0.9%	3.8%	23.6%	0.9%	911
	1000～2000万円	7.5%	5.6%	9.9%	6.3%	0.6%	20.1%	10.7%	9.5%	0.9%	3.8%	20.6%	1.3%	2239
	2000万円～1億円	7.5%	10.0%	13.9%	3.9%	0.7%	14.8%	8.0%	8.3%	1.3%	3.3%	23.6%	1.5%	1948
	1億円以上	8.8%	14.9%	14.9%	3.6%	1.1%	11.5%	7.0%	5.0%	0.5%	2.9%	23.9%	2.5%	443
	合計	8.6%	5.7%	8.9%	5.8%	0.6%	19.9%	10.5%	9.2%	0.8%	3.4%	21.5%	1.3%	8163
売上高	1000万円未満	8.6%	1.1%	7.6%	4.9%	1.6%	27.6%	8.1%	11.4%	0.5%	3.2%	21.1%	1.6%	185
	1000～4000万円	13.8%	1.7%	3.1%	8.7%	0.9%	23.0%	8.6%	10.3%	0.3%	2.8%	20.4%	0.9%	1272
	4000万円～1億円	10.3%	1.9%	4.2%	8.0%	0.7%	22.6%	12.1%	10.4%	0.3%	3.4%	21.5%	0.8%	1729
	1～5億円未満	7.3%	3.6%	7.1%	4.5%	0.6%	20.9%	13.6%	10.5%	0.9%	3.9%	22.5%	1.1%	2488
	5～10億円	6.6%	7.3%	11.7%	4.7%	0.8%	19.3%	9.6%	8.9%	1.2%	3.8%	21.8%	1.2%	1031
	10～50億円	8.3%	10.8%	13.8%	3.6%	0.7%	12.9%	6.9%	8.4%	1.0%	3.2%	26.0%	1.7%	1455
	50億円以上	9.1%	14.5%	18.4%	3.0%	0.7%	10.1%	7.2%	4.9%	1.9%	2.0%	22.2%	2.5%	594
合計	9.1%	5.3%	8.4%	5.6%	0.7%	19.4%	10.5%	9.5%	0.8%	3.4%	22.5%	1.2%	8754	
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	7.4%	3.1%	6.8%	6.5%	0.3%	27.2%	14.7%	6.5%	0.0%	2.8%	17.6%	1.4%	353
	90以上95未満	7.1%	4.4%	6.2%	7.0%	0.3%	24.4%	11.6%	8.7%	0.9%	4.0%	19.9%	1.9%	972
	95以上105未満	11.4%	4.4%	8.2%	5.9%	0.7%	19.5%	10.2%	9.0%	0.8%	3.1%	21.8%	1.2%	4589
	105以上110未満	7.6%	6.8%	9.1%	5.0%	0.8%	16.9%	10.0%	10.9%	0.7%	3.2%	23.9%	1.2%	2439
	110以上	5.2%	6.5%	9.7%	4.0%	0.4%	14.8%	12.1%	8.3%	2.0%	4.9%	26.3%	2.2%	445
	無回答	10.0%	4.5%	7.7%	3.8%	1.0%	17.4%	11.1%	8.9%	0.4%	2.2%	21.9%	0.5%	976
	合計	9.5%	5.1%	8.2%	5.5%	0.7%	19.2%	10.6%	9.3%	0.8%	3.2%	22.2%	1.2%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	7.0%	6.1%	8.1%	7.1%	0.1%	22.3%	8.5%	10.6%	0.4%	3.1%	22.0%	1.5%	3.2%
	300～500万円	8.2%	5.7%	9.3%	6.6%	0.7%	20.0%	8.8%	8.4%	0.8%	3.0%	24.1%	1.3%	3.1%
	500～1000万円	9.9%	5.9%	8.9%	6.0%	0.7%	18.9%	10.8%	8.8%	1.0%	3.7%	21.4%	1.3%	2.7%
	1000～2000万円	10.3%	4.4%	7.9%	6.9%	0.7%	20.3%	9.7%	9.4%	0.8%	3.6%	21.3%	1.3%	3.4%
	2000～5000万円	6.4%	6.5%	8.9%	3.9%	0.9%	18.4%	12.6%	11.6%	1.4%	3.3%	21.5%	1.3%	3.4%
	5000万円以上	10.2%	6.9%	9.8%	3.3%	0.4%	17.8%	9.8%	10.2%	1.5%	3.6%	20.7%	1.1%	4.7%
合計	8.7%	5.7%	8.7%	6.1%	0.6%	19.8%	10.0%	9.5%	0.9%	3.4%	22.0%	1.3%	3.2%	

## 2. 3 技能実習生を受入れる理由の分類

本調査の回答企業を、技能実習生を受け入れる理由に基づいて類型化してみる。まず、12項目の実習生の受入れ理由間の相関係数を計算した。第4-3表はその結果である。「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」、「海外進出や現地生産に役立てるため」の2項目は技能実習制度の本来の目的に近いが、「日本人従業員を募集しても応募がないから」など、それ以外の項目は本来の目的とは異なると考えられる。

第4-3表 実習生の受入れ理由の相関係数

	途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため	海外進出や現地生産に役立てるため	他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから	即戦力となる技能や経験をもっているから	日本語の研修を受けているから	日本人従業員を募集しても応募がないから	日本人従業員を採用しても定着が悪いから	若年労働力を確保するため	日本人従業員の雇用調整を回避するため	繁忙期の残業や休日出勤に対応するため	一定の人数の労働者を一定期間確保できるから	その他
途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため	1.000											
海外進出や現地生産に役立てるため	0.102**	1.000										
他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから	-0.117**	0.001	1.000									
即戦力となる技能や経験をもっているから	0.019	-0.015	-0.074**	1.000								
日本語の研修を受けているから	.090**	-.034**	0.000	.082**	1.000							
日本人従業員を募集しても応募がないから	-.176**	-.111**	-.084**	.048**	-.089**	1.000						
日本人従業員を採用しても定着が悪いから	-.139**	-.077**	-0.010	-.048**	-.051**	.237**	1.000					
若年労働力を確保するため	-.082**	-.095**	-.029**	-0.015	.022*	.066**	.063**	1.000				
日本人従業員の雇用調整を回避するため	-.034**	-0.014	.049**	-.026**	0.001	-.027**	0.001	0.015	1.000			
繁忙期の残業や休日出勤に対応するため	-.114**	-.065**	.065**	-.029**	-.034**	0.018	.043**	.088**	.101**	1.000		
一定の人数の労働者を一定期間確保できるから	-.112**	-.092**	.021*	-.092**	0.008	-0.012	.050**	.070**	.021*	.031**	1.000	
その他	-0.020	0.014	0.001	-.032**	-0.015	-.047**	-0.003	-0.010	-0.005	0.013	-.043**	1.000

注：グレーのセルは相関係数の絶対値が0.1以上であることを、また、\*\*は1%、\*は10%水準で有意であることを表す。なお、観察数は省略。

相関係数の大きさは、最も大きいものでも約0.24で、相関は必ずしも高くない。「国際貢献」「海外人材の育成」という制度本来の目的に注目して相関係数を見ると、第1列の「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」については、「海外進出や現地生産に役立てるため」、「即戦力となる技能や経験をもっているから」、「日本語の研修を受けているから」の符号がプラスであるが、「即戦力・・・」は有意ではない。それ以外の項目間の相関係数の符号はマイナスで有意である。第2列の「海外進出や現地生産に役立てるため」の相関係数を見ると、「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」の相関係数がプラスであるが有意ではない。「その他」を除いて、他の項目の符号はマイナスで有意である。

この結果を踏まえ、回答企業（ケース）をクラスター分析した結果、第4-4表のように3つのクラスターに分類された。類型1は、人材確保難や定着難への対応が受入れ理由で、28.5%の企業が該当する。類型2は、国際貢献や現地生産への対応が受入れ理由で、40.0%の企業が該当する。類型3は、相対的にコストが安いことや一定期間人材を確保出来ることが受入れ理由で、32.5%の企業が該当する。なお、ここで析出した3類型は、あくまで相対的な分類であって、絶対的な分類ではない。

各類型の特徴を見ていく。

実習生の受入れ理由は、類型1では人材確保難、定着難が、類型2では技能移転、国際貢献、海外進出、現地生産のため、類型3では低コストの重視、一定人数を一定期間確保出来るためそれぞれ主である。このことと関連して、日本人従業員の募集・確保の状況を見ると、類型1では募集したところが5割、うち予定数を採用が2割弱、応募なしが3割以上であるのに対して、類型2、類型3では募集したところが4割、うち予定数を採用が1/3、応募なしは2割以下である。

第4-4表 実習生の受入れ理由による回答事業所・企業の3類型と特徴

	類型1 (人手不足対策型)	類型2 (国際貢献型)	類型3 (低コスト、人材の安定的確保型)
構成比	28.5%	39.0%	32.5%
実習生の受入れ理由	「日本人従業員を確保出来ない」、「採用しても定着しない」への対応が他の類型より多い。	「途上国への技能移転」、「国際貢献」、「海外進出、現地生産」が他の類型より多い。	「低コスト」、「一定人数を一定期間確保出来るため」が他の類型より多い。
受入れ形態	企業単独と団体監理の違いは少ない。		
業種	漁業、繊維・衣服が多い。	機械・金属、その他業種が多い。	農業が多い。
常用労働者規模	類型間で規模の違いは少ない。		
実習生の要件	実務経験、技能レベルを重視、経験年数3年以上が多い。		未経験可が多い。
配置	ローテーション、技能レベルを考慮し、難易度順に、日本人社員と同じ工程・作業、先任実習生のいる工程に配置。	技能レベルを考慮し難易度順に、日本人社員と同じ工程・作業に配置。	簡単な工程、定型的な工程・作業、先任実習生のいる工程に配置。
日本人従業員の募集・確保	「募集した」が5割、うち「予定数を採用」が2割弱、「応募なし」が3割以上。	「募集した」が4割、うち「予定数を採用」が3割、「応募なし」は2割以下。	
今後の受入れ	「増員して受入れ」が3割弱、「現状維持」が5割。	「増員して受入れ」が2割以下、「現状維持」が6割。	

注:表側の項目には本章以降で扱っている項目も掲載している。

業種構成を見ると、類型1では漁業、繊維・衣服、第2類型では機械・金属、その他業種、第3類型では農業が多い。

技能実習生の要件では、類型1では実務経験、技能レベルを重視、経験年数3年以上を要件としているのに対して、類型3では未経験可が多い。

技能実習生の配置では、類型1の実習ではローテーションを実施し、技能レベルを考慮して易から難に進み、日本人社員と同じあるいは先任実習生のいる工程・作業に配置している。類型2の実習では、技能レベルを考慮し易から難に順に進み、日本人社員と同じ工程・作業に配

置している。類型3の実習では、簡単な工程、定型的な工程・作業に、前任実習生のいる工程に配置している。

### 3. 外国人技能実習生の送出国・地域

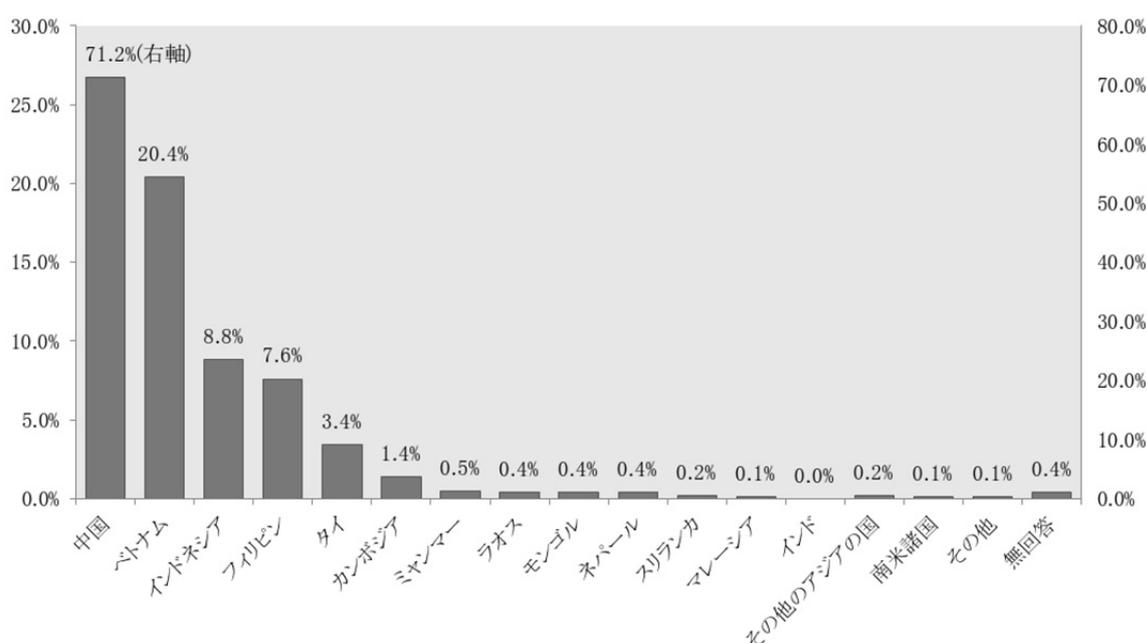
#### 3. 1 技能実習生の送出国・地域

事業所・企業ではどこの国・地域から外国人技能実習生を受け入れているのか。「中国」など20の国・地域から多重回答形式で答えてもらった。

第4-3図はその結果である。技能実習生の送出国で最も多かったのは「中国」で71.2%、以下、「ベトナム」(20.4%)、「インドネシア」(8.8%)、「フィリピン」(7.6%)などであった。その他の国として「バングラデシュ」が9件あった。

第4-3図 技能実習生の送出国・地域(多重回答、N=9732、単位:%)

送出国は中国が7割以上、ベトナムが2割。



注:中国の目盛りは右軸、その他の目盛りは左軸。

本問は国名による多重回答形式であるから直接比較は出来ないが、参考として2014年のJITCO 支援外国人技能実習生(1号)・研修生の国籍・地域別構成(人数)を見ると、「中国」が56.6%、「ベトナム」が23.9%、「フィリピン」が6.0%、「インドネシア」が4.9%、「タイ」が3.2%などである<sup>1</sup>。また、2014年の技能実習2号移行申請者の構成は、「中国」が57.3%、「ベトナム」が22.6%、「インドネシア」が7.6%、「フィリピン」が7.8%、「タイ」が2.8%などとなっている<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> JITCO(2015)、第3-8表、33ページ。

<sup>2</sup> JITCO 前掲書、第3-26図、54ページ。

第4-5表 事業所・企業属性別技能実習生の送出国・地域(単位:%)

		中国	バトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	インド	マレーシア	カンボジア	ラオス	モンゴル	ネパール	ミャンマー	スリランカ	その他のアジアの国	南米諸国	その他	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の																	
	企業単独型	60.8%	23.6%	9.4%	10.6%	5.1%	0.1%	0.2%	1.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.1%	0.2%	0.7%	0.1%	0.2%	886
	団体監理型	72.3%	20.2%	8.7%	7.2%	3.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	8516
	併用型	76.9%	15.4%	23.1%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
	無回答	70.0%	18.6%	9.1%	9.1%	3.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.6%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	317
	合計	71.2%	20.4%	8.8%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9732
受入れ開始年	外国人技能実習生の																	
	～1989年	70.0%	20.0%	17.5%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40
	1990～1994年	78.5%	10.7%	16.3%	3.9%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	233
	1995～1999年	76.7%	14.1%	15.8%	4.2%	3.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.1%	0.1%	0.4%	1.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	804
	2000～2004年	76.9%	17.5%	8.0%	5.9%	3.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	2446
	2005～2009年	72.3%	21.1%	7.0%	8.9%	3.5%	0.0%	0.1%	1.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	3884
	2010年～	58.3%	26.7%	8.6%	8.7%	3.8%	0.1%	0.0%	1.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	1800
	無回答	69.3%	21.3%	11.2%	8.2%	4.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.6%	0.2%	1.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	525
	合計	71.2%	20.4%	8.8%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9732
常用労働者合計	常用労働者の																	
	0人	74.3%	10.0%	4.3%	10.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.4%	1.3%	0.4%	0.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	230
	1～4人	78.1%	13.5%	7.6%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.8%	0.2%	1.0%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	1389
	5～9人	75.8%	17.2%	6.4%	7.7%	2.7%	0.0%	0.1%	2.4%	0.6%	0.2%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1214
	10～19人	70.5%	22.3%	8.7%	7.7%	2.6%	0.0%	0.1%	1.2%	0.5%	0.3%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	1372
	20～29人	66.7%	24.8%	11.5%	7.4%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	834
	30～49人	67.7%	24.1%	8.4%	7.4%	3.5%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.6%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	889
	50～99人	68.4%	26.9%	9.6%	5.7%	4.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	995
	100～299人	68.5%	25.7%	8.6%	8.6%	4.1%	0.0%	0.3%	0.6%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	787
	300人～499人	63.2%	29.4%	13.2%	4.4%	8.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	136
	500人以上	59.1%	26.9%	10.2%	14.5%	9.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	186
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
		合計	71.2%	21.2%	8.5%	7.4%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
常用労働者の平均年齢	常用労働者の																	
	30歳未満	60.8%	27.4%	12.9%	10.8%	4.8%	0.0%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	186
	30～35歳未満	64.7%	26.0%	10.0%	9.5%	4.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.5%	0.2%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%	569
	35～40歳未満	65.0%	25.6%	10.6%	9.0%	3.3%	0.0%	0.1%	1.1%	0.1%	0.8%	0.3%	0.4%	0.0%	0.4%	0.2%	0.1%	1388
	40～45歳未満	68.0%	22.4%	9.0%	8.6%	4.5%	0.0%	0.1%	0.9%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	2112
	45～50歳未満	72.2%	23.2%	8.3%	8.1%	2.4%	0.0%	0.1%	1.2%	0.2%	0.7%	0.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	1648
	50～55歳未満	77.1%	15.8%	8.7%	5.7%	2.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	1305
	55～60歳未満	79.0%	16.1%	6.4%	4.7%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.6%	0.0%	0.6%	0.4%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	700
	60歳以上	76.6%	14.1%	8.3%	3.7%	2.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	721
	無回答	72.9%	14.8%	7.6%	8.1%	4.3%	0.0%	0.1%	2.2%	1.0%	0.3%	0.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	1035
	合計	71.1%	20.5%	8.8%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9664
人材の過不足状況	人材の過不足状況																	
	過剰である	67.8%	20.9%	10.7%	8.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	354
	適正である	69.9%	20.0%	9.0%	6.9%	3.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	3163
	不足している	71.9%	20.9%	8.6%	8.0%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	5466
	無回答	73.4%	18.7%	8.1%	6.9%	3.3%	0.0%	0.1%	1.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.4%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	749
	合計	71.2%	20.4%	8.8%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9732

第4-5表 事業所・企業属性別技能実習生の送出国・地域(単位:%)

		中国	バトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	インド	マレーシア	カンボジア	ラオス	モンゴル	ネパール	ミャンマー	スリランカ	その他のアジアの国	南米諸国	その他	合計(N)
業種・職種	農業	71.3%	14.8%	8.3%	9.6%	5.0%	0.0%	0.0%	2.5%	1.9%	0.3%	1.8%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	2143
	漁業	41.1%	4.7%	59.7%	2.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	129
	建設	66.7%	27.8%	10.7%	8.8%	1.6%	0.0%	0.3%	1.0%	0.1%	1.6%	0.2%	0.5%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	882
	食品	86.0%	15.1%	3.2%	4.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	1.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	965
	繊維・衣服	91.0%	14.4%	1.3%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.2%	0.1%	0.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	1962
	機械・金属	52.5%	30.7%	16.5%	6.8%	5.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%	1589
	その他	62.0%	25.3%	9.0%	15.4%	4.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	1737
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	71.2%	20.5%	8.7%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9407
資本金	300万円未満	78.1%	13.8%	6.9%	6.6%	3.6%	0.0%	0.1%	2.0%	0.3%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1281
	300～500万円	70.9%	20.1%	8.6%	9.5%	2.6%	0.0%	0.1%	2.0%	0.8%	0.3%	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1331
	500～1000万円	72.4%	20.6%	9.1%	8.7%	2.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.4%	0.6%	0.6%	0.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	906
	1000～2000万円	67.9%	24.6%	9.5%	7.0%	3.4%	0.0%	0.1%	0.8%	0.4%	0.5%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2233
	2000万円～1億円	68.8%	24.9%	8.8%	6.5%	3.9%	0.0%	0.1%	0.8%	0.1%	0.5%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1945
	1億円以上	62.1%	23.7%	11.7%	12.0%	5.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	443
	合計	70.4%	21.8%	8.8%	7.7%	3.4%	0.0%	0.1%	1.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	8139
売上高	1000万円未満	75.0%	16.8%	5.4%	12.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	184
	1000～4000万円	80.0%	13.9%	6.1%	4.0%	2.3%	0.0%	0.1%	2.5%	0.5%	0.2%	1.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	1263
	4000万円～1億円	78.4%	13.7%	7.1%	6.7%	3.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.8%	0.2%	0.6%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1725
	1億円～5億円	65.7%	24.9%	10.1%	9.2%	3.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2478
	5～10億円	67.7%	24.6%	8.7%	6.9%	3.0%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	1030
	10～50億円	68.0%	24.7%	10.1%	7.1%	5.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	1452
	50億円以上	63.8%	26.8%	11.3%	8.8%	5.7%	0.2%	0.2%	0.8%	0.3%	1.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%	594
	合計	71.0%	21.0%	8.8%	7.4%	3.5%	0.0%	0.1%	1.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	8726
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	76.6%	14.3%	8.3%	5.1%	2.6%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.6%	0.3%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	350
	90以上95未満	76.3%	18.0%	7.6%	6.4%	2.8%	0.0%	0.1%	1.6%	0.4%	0.3%	0.1%	0.8%	0.2%	0.4%	0.1%	0.2%	970
	95以上105未満	72.9%	19.5%	8.6%	7.2%	3.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	4573
	105以上110未満	66.5%	24.6%	9.2%	7.6%	4.4%	0.0%	0.1%	1.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	2436
	110以上	64.4%	24.3%	7.9%	10.1%	3.8%	0.0%	0.2%	1.6%	0.7%	1.1%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	444
	無回答	71.0%	16.8%	10.2%	10.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.8%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	959
	合計	71.2%	20.4%	8.8%	7.6%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	9732
一人当たり付加価値額	300万円未満	74.1%	21.9%	7.5%	6.3%	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	1005
	300～500万円	71.9%	22.4%	7.5%	6.8%	3.9%	0.1%	0.1%	1.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	1284
	500～1000万円	71.4%	21.4%	8.2%	6.6%	3.3%	0.0%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	1872
	1000～2000万円	71.5%	21.9%	8.6%	7.5%	3.6%	0.0%	0.2%	1.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1168
	2000～5000万円	65.5%	22.0%	12.0%	9.5%	3.1%	0.0%	0.1%	0.9%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	765
	5000万円以上	69.8%	16.4%	10.5%	8.7%	8.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.4%	1.5%	0.7%	1.8%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	275
	合計	71.2%	21.6%	8.6%	7.2%	3.4%	0.0%	0.1%	1.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	6369

第 4-5 表は事業所・企業属性別の技能実習生の送出し国・地域である。属性に関わりなく、「中国」の比率が高い。受入れ形態別に見ると、「企業単独型」では「中国」の比率が「団体監理型」より低く、「ベトナム」、「インドネシア」、「フィリピン」、「タイ」など中国以外の国の構成比率が高い。また、「併用型」の場合、「ベトナム」、「インドネシア」、「フィリピン」、「タイ」の構成比が高めである。

受入開始年別でも全体的に中国の構成比が高いが、「1989 年以前」に受入れ開始したところ、受入開始年が新しいところほど「ベトナム」の比率が高く、「中国」、「インドネシア」の比率が低い。

常用労働者数別に見ると、規模が小さいところほど「中国」の比率が高く、規模が大きいほど「ベトナム」の比率が上がる。また、規模が大きいところでは国の構成が多様である。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が高いほど「中国」の比率が高く、年齢が低いほど「ベトナム」や「その他」の国の構成比が高い。

人材の過不足状況別に見ると、状況間の差はそれほど大きくない。

業種別に見ると、多くの業種で「中国」の比率が高いが、漁業ではインドネシアの比率が高い。

資本金規模別に見ると、全体に「中国」の比率が高い。規模が小さいほど中国の比率が高く、規模が大きくなると「ベトナム」をはじめとする他の国の構成比が高まる。

売上高別に見ると、売上高が小さいところでは「中国」の比率が高く、売上高が大きくなるにつれて「ベトナム」やその他の国の構成比が高くなる。

2 年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2 年前を 100）の状況別に見ると、全体に「中国」の比率が高いが、生産性が上昇しているほど「中国」の比率が低く、「ベトナム」などの国の比率が高い。

1 人当たり付加価値額と送出し国の関係は、全体に「中国」の比率が高く、1 人当たり付加価値額が大きいところでは「ベトナム」「インドネシア」「フィリピン」「タイ」の比率が高い。

### 3. 2 送出し国別の技能実習生受入れ理由

次に、実習生の受入れ理由と技能実習生の送出し国との関係を見る。ここでは、前問で回答比率が高かった「中国」、「ベトナム」、「インドネシア」、「フィリピン」、「タイ」、「カンボジア」の 6 か国に限定して検討する。

第 4-6 表は送出し国と技能実習生の受入れ理由との関係を見たものである。表側に送出し国、表頭に受入れ理由をとっている。この表から、送出し国によって受入れ理由が共通しているものと特徴的なものがあることがわかる。「中国」、「ベトナム」は、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の回答比率が高く、「インドネシア」、「フィリピン」は、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」の比率も高い。「タイ」は、「若年労働力を確保するため」

が高いほか、「海外進出や現地生産に役立てるため」の比率が他の国に比べて高い。さらに、「カンボジア」では、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」の回答比率が高いほか、「途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため」の比率が高い。

第4-6表 送出国と技能実習生の受入れ理由との関係(受入れ企業が多い6か国を集計、N=9708、単位：%)

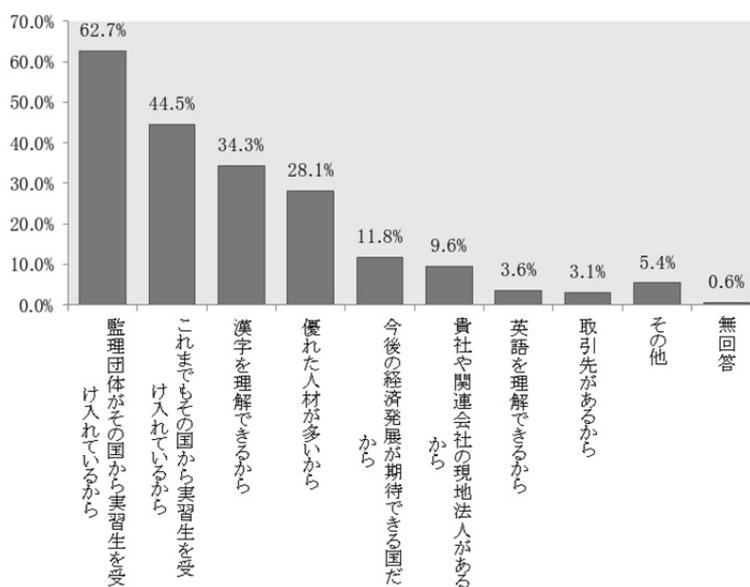
「日本人従業員を募集しても応募がないから」「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」が多い。

	途上国への技術・技能移転など、国際貢献のため	海外進出や現地生産に役立てるため	他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから	即戦力となる技能や経験をもっているから	日本語の研修を受けているから	日本人従業員を募集しても応募がないから	日本人従業員を採用しても定着が悪いから	若年労働力を確保するため	日本人従業員の雇用調整を回避するため	繁忙期の残業や休日出勤に対応するため	一定の人数の労働者を一定期間確保できるから	合計(N)
中国	31.8%	12.3%	25.5%	20.7%	11.3%	46.3%	38.7%	35.4%	5.1%	16.6%	49.6%	6912
ベトナム	37.1%	21.8%	30.2%	12.5%	12.2%	43.7%	42.2%	35.1%	5.4%	14.4%	47.9%	1983
インドネシア	42.3%	17.0%	28.3%	7.1%	18.6%	34.5%	41.5%	38.1%	4.9%	8.9%	49.1%	851
フィリピン	41.0%	15.2%	33.1%	13.1%	15.4%	42.2%	45.4%	31.6%	5.5%	10.1%	52.3%	732
タイ	35.2%	29.7%	33.3%	6.7%	15.5%	33.9%	35.8%	37.0%	7.9%	10.9%	49.1%	330
カンボジア	43.3%	20.1%	18.7%	17.2%	16.4%	62.7%	55.2%	42.5%	5.2%	17.2%	53.7%	134

注：各国の上位3位までの回答のセルをグレーにしている。

第4-4図 当該送出国・地域から実習生を受け入れている理由(多重回答、N=9720、単位：%)

当該国から実習生を受け入れている理由は「監理団体が受け入れているから」「これまでも受け入れているから」が多い。



さらに、当該送出国・地域から実習生を受け入れている理由を、「漢字を理解できるから」など9項目から多重回答形式で答えてもらった。

第4-4図はその結果である。最も多かった回答は、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」の62.7%で、以下、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」(44.5%)、「漢字を理解できるから」(34.3%)などとなっている。この結果を見ると、事業所・企業では、積極的な受入れ理由から当該国から技能実習生を受け入れているケースばかりではないように思われる。

「その他」の具体的な内容の代表的なものとして、以下のような記述があった。

- 生活習慣が日本に近いから。
- 親日的だから。
- 日本になじみやすい。外国人を受入れをしている企業から意見を聞いて良いと思った。
- すなおで明るい国民性である。
- まじめだから。
- 性格が非常に良い。
- 他の国に比べて通訳を確保しやすい。
- (※当該国出身者が)従業員におり、通訳が出来るため。
- 母国での日本語教育レベルが高いから。
- 現地法人を設立するため。
- 親企業から紹介された。
- その国の賃金が安いから。
- (※宗教的に)飲酒しないこと。
- (※宗教的に)人間性が穏やかであること。
- 事業所所在地の行政が当該地と姉妹都市(友好)だから。

第4-7表は事業所・企業の属性別の集計結果である。

実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答比率が高い。また、「併用型」では「優れた人材が多いから」の回答比率も高い。

受入れ開始年別では、全体に「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答比率が高い。また、開始年が「1989年以前」、「2010年以降」の場合は、「優れた人材が多いから」の比率も高い。

常用労働者数別に見ると、全体に「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」の比率が高い。また、「漢字を理解できるから」の回答比率もが高いが、規模が大きいところでは、「今後の経済発展が期待できる国だから」、

「貴社や関連会社の現地法人があるから」といった回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別では、全体に「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答比率が高い。

人材の過不足状況別も、全体に「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答比率が高い。

業種別では、「農業」、「建設」、「食品」、「繊維・衣服」では、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の比率が高く、「漁業」、「繊維・衣服」では「優れた人材が多いから」という回答の比率も高い。

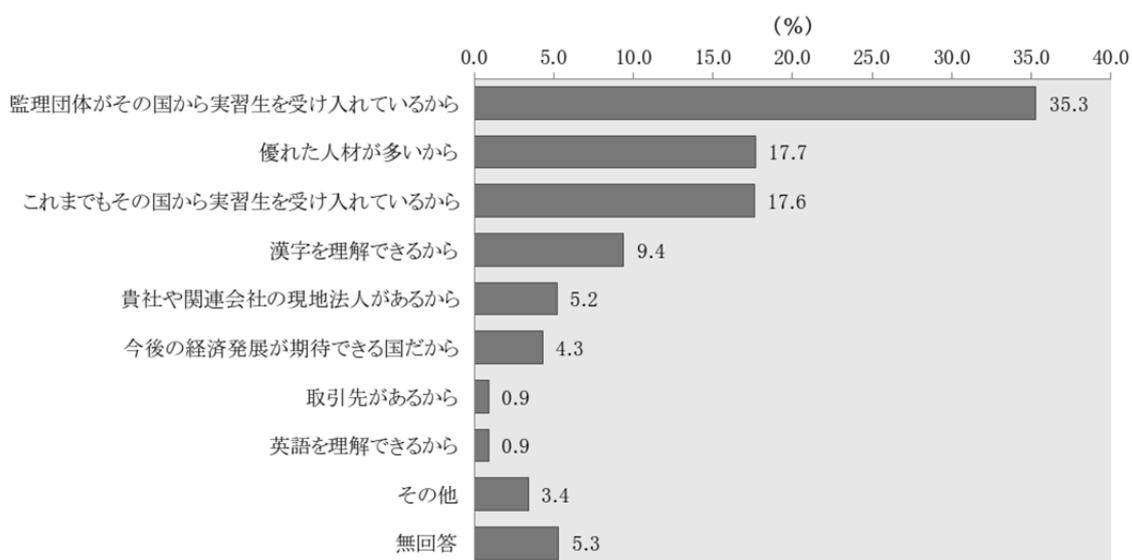
資本金別では、いずれの規模でも「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の比率が高い。

売上高別に見ると、いずれの規模でも「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答の比率が高く、また、売上高が大きいところでは、「貴社や関連会社の現地法人があるから」の回答の比率が高い。

2年前と比べた生産性の変化（2年前を 100）の状況別にみると、いずれにおいても「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」の回答の比率が高い。また、生産性の上昇が大きいところでは、「優れた人材が多いから」という回答の比率が高い。

第 4-5 図 当該送出国・地域から実習生を受け入れている理由で最も重視しているもの（択一回答、N=9774、単位：%）

当該国からの受入れの最も重要な理由は、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」。



1人当たり付加価値額別では、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」「これまでもその国から実習生を受け入れているから」が多く、明確な傾向は見受けられない。

さらに、ここであげた理由の中から最も重視しているものを択一回答してもらった。

第4-5図はその結果である。ここでも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答が35.3%で最も多く、以下、「優れた人材が多いから」(17.7%)、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」(17.6%)などとなっている。

事業所・企業の属性別に最も重視している理由を集計した結果が第4-8表である。実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高い。また、「併用型」では、「貴社や関連会社の現地法人があるから」の比率が高い。なお、技能実習生の受入れが企業単独型であるにもかかわらず、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高いが、この理由は不明である。

受入れ開始年別では、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」の回答の比率が高いが、受入れ開始年が1990年から2004年まで間の場合は、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」という回答も多い。

常用労働者数別では、共通して「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」の回答比率が高いほか、労働者数が少ないところでは「漢字を理解できるから」、労働者数が多いところでは「貴社や関連会社の現地法人があるから」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別では、いずれでも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高い。

人材の過不足状況別では、共通して「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高い。

業種別に見ると、各業種とも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高いが、「漁業」、「繊維・衣服」では「優れた人材が多いから」の比率も高い。

資本金規模別では、各規模とも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高い。また、「資本金300万円未満」では、「優れた人材が多いから」という回答の比率も高く、資本金が1億円を超えると「貴社や関連会社の現地法人があるから」という回答の比率が高い。

売上高規模別では、いずれも「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」の比率が高い。また、売上高が1億円より少ないところでは「漢字を理解できるから」が、売上高が10億円より多い所では「貴社や関連会社の現地法人があるから」という回答比率が各々高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化(2年前を100)の状況別では、共通して「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」という回答の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」が多く、明確な傾向は見受けられない。

第4-7表 事業所・企業属性別当該国の技能実習生を受け入れている理由(単位:%)

		①漢字を 理解でき るから	②英語を 理解でき るから	③今後の 経済発展 が期待で きる国だ から	④優れた 人材が多 いから	⑤貴社や 関連会社 の現地法 人がある から	⑥取引先 があるか ら	⑦これま でもその 国から実 習生を受 け入れて いるから	⑧監理団 体がその 国から実 習生を受 け入れて いるから	⑨その他	⑩無回答	合計(N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	26.5%	4.7%	12.6%	24.5%	17.5%	4.8%	45.3%	36.0%	6.9%	0.9%	889
	団体監理型	35.0%	3.4%	11.6%	28.3%	8.6%	2.9%	44.1%	65.9%	5.2%	0.2%	8530
	併用型	15.4%	7.7%	15.4%	38.5%	84.6%	7.7%	30.8%	38.5%	0.0%	0.0%	13
	無回答	33.3%	4.1%	12.0%	29.8%	8.5%	3.8%	45.9%	43.9%	6.4%	7.9%	342
	合計	34.2%	3.6%	11.7%	28.0%	9.5%	3.1%	44.2%	62.3%	5.4%	0.6%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	20.0%	2.5%	15.0%	32.5%	15.0%	5.0%	67.5%	60.0%	5.0%	0.0%	40
	1990～1994年	34.9%	1.7%	9.4%	22.1%	12.3%	4.3%	54.9%	60.9%	5.1%	0.4%	235
	1995～1999年	34.8%	1.5%	10.8%	32.3%	10.0%	3.0%	55.9%	61.5%	4.6%	0.1%	807
	2000～2004年	39.1%	2.5%	10.3%	28.5%	9.3%	2.2%	50.9%	61.8%	4.5%	0.2%	2454
	2005～2009年	35.4%	4.6%	11.3%	26.6%	9.2%	2.9%	46.3%	63.0%	5.7%	0.2%	3886
	2010年～	27.1%	4.2%	15.1%	30.6%	9.9%	4.9%	23.4%	64.0%	6.3%	0.5%	1804
	無回答	26.3%	3.3%	11.9%	22.6%	9.7%	2.6%	44.7%	56.8%	5.1%	5.3%	548
	合計	34.2%	3.6%	11.7%	28.0%	9.5%	3.1%	44.2%	62.3%	5.4%	0.6%	9774
常用労働者合計	0人	40.0%	4.8%	7.0%	19.6%	1.7%	0.9%	48.7%	68.7%	4.8%	0.0%	230
	1～4人	42.3%	4.6%	10.8%	31.8%	4.3%	1.6%	43.7%	64.8%	3.9%	0.4%	1395
	5～9人	37.1%	3.1%	10.7%	29.0%	4.7%	2.1%	45.2%	63.4%	5.1%	0.4%	1220
	10～19人	32.8%	3.3%	11.1%	27.1%	6.6%	3.1%	46.7%	64.7%	6.3%	0.2%	1374
	20～29人	29.9%	4.6%	12.3%	26.3%	8.7%	2.6%	45.0%	62.8%	6.8%	0.2%	835
	30～49人	30.5%	3.8%	11.6%	27.2%	8.3%	4.0%	44.0%	63.9%	5.4%	0.2%	889
	50～99人	29.7%	1.9%	13.2%	25.6%	16.5%	4.8%	42.0%	60.7%	7.2%	0.4%	1001
	100～299人	30.5%	4.3%	15.0%	25.2%	25.5%	7.0%	44.6%	55.9%	5.7%	0.1%	787
	300人～499人	27.2%	0.7%	14.0%	28.7%	26.5%	2.2%	47.8%	51.5%	4.4%	0.0%	136
	500人以上	28.3%	5.3%	19.3%	29.4%	46.0%	4.8%	39.0%	54.0%	3.7%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	33.9%	3.7%	11.9%	27.6%	10.5%	3.3%	44.6%	62.5%	5.6%	0.3%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	30.1%	5.4%	11.8%	32.3%	7.0%	3.8%	44.1%	58.1%	4.8%	0.0%	186
	30～35歳未満	31.3%	4.4%	14.4%	26.6%	11.6%	3.3%	42.2%	56.2%	7.0%	0.2%	571
	35～40歳未満	30.9%	4.2%	14.6%	28.1%	16.5%	4.5%	41.5%	58.2%	6.4%	0.2%	1388
	40～45歳未満	30.3%	4.6%	12.1%	27.6%	13.3%	4.5%	41.7%	61.3%	6.5%	0.4%	2120
	45～50歳未満	34.3%	3.5%	11.6%	27.9%	9.1%	3.3%	47.2%	64.3%	5.7%	0.1%	1651
	50～55歳未満	38.7%	2.4%	9.1%	30.6%	5.3%	1.6%	46.4%	66.4%	4.0%	0.4%	1312
	55～60歳未満	39.3%	2.4%	8.8%	31.1%	4.3%	1.7%	48.2%	65.5%	4.0%	1.1%	704
	60歳以上	40.5%	1.5%	8.3%	28.8%	3.3%	1.2%	45.6%	64.7%	3.7%	0.1%	723
	無回答	34.2%	3.7%	13.8%	23.7%	6.1%	2.4%	43.5%	61.5%	4.3%	2.2%	1051
合計	34.1%	3.6%	11.7%	28.1%	9.6%	3.1%	44.3%	62.3%	5.4%	0.5%	9706	

第4-7表 事業所・企業属性別当該国の技能実習生を受け入れている理由(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計(N)
人材の過不足状況	過剰である	31.5%	4.5%	13.8%	21.6%	12.6%	3.9%	39.0%	62.4%	5.9%	1.1%	356
	適正である	33.3%	3.1%	12.5%	28.4%	9.2%	3.0%	44.1%	61.7%	5.1%	0.3%	3172
	不足している	34.6%	3.8%	11.0%	28.7%	9.7%	3.0%	44.4%	63.3%	5.6%	0.4%	5483
	無回答	36.0%	3.0%	12.8%	24.5%	8.1%	3.9%	46.0%	58.5%	4.7%	2.6%	763
	合計	34.2%	3.6%	11.7%	28.0%	9.5%	3.1%	44.2%	62.3%	5.4%	0.6%	9774
業種(職種)	農業	35.6%	5.0%	9.8%	25.2%	1.7%	1.4%	43.3%	69.3%	4.6%	0.7%	2151
	漁業	14.7%	0.0%	3.1%	36.4%	0.8%	2.3%	51.2%	72.9%	4.7%	0.0%	129
	建設	30.9%	4.1%	13.4%	25.6%	4.7%	3.2%	41.9%	65.5%	8.1%	0.8%	887
	食品	38.3%	1.7%	8.0%	21.1%	6.6%	4.0%	48.8%	70.5%	4.0%	0.2%	967
	繊維・衣服	48.1%	1.2%	9.5%	38.4%	10.6%	2.5%	49.2%	55.7%	3.1%	0.3%	1970
	機械・金属	23.2%	3.0%	16.8%	27.4%	19.6%	4.2%	39.0%	58.7%	7.2%	0.4%	1592
	その他	28.7%	6.2%	13.8%	25.8%	13.8%	4.4%	43.3%	59.6%	6.3%	0.3%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	34.4%	3.6%	11.7%	28.2%	9.6%	3.1%	44.4%	62.7%	5.3%	0.4%	9438
資本金	300万円未満	43.2%	3.7%	8.7%	33.2%	5.2%	1.5%	44.8%	62.3%	5.0%	0.3%	1288
	300~500万円	33.8%	3.2%	9.7%	29.8%	5.1%	2.2%	47.5%	62.0%	4.6%	0.4%	1334
	500~1000万円	34.6%	2.6%	11.7%	26.6%	6.1%	2.2%	44.7%	64.1%	5.9%	0.7%	911
	1000~2000万円	31.0%	4.2%	12.6%	29.6%	9.6%	3.9%	45.5%	61.5%	5.9%	0.3%	2239
	2000~1億円	31.8%	3.0%	14.5%	25.9%	17.2%	5.0%	43.3%	61.2%	6.3%	0.3%	1948
	1億円以上	28.0%	5.0%	11.7%	24.6%	30.9%	5.0%	44.2%	55.8%	5.0%	0.0%	443
	合計	33.8%	3.5%	11.8%	28.7%	10.8%	3.4%	45.0%	61.6%	5.6%	0.3%	8163
売上高	1000万円未満	38.4%	4.9%	5.4%	27.6%	4.3%	3.8%	48.6%	57.8%	4.9%	1.1%	185
	1000~4000万円	43.0%	2.1%	8.4%	32.7%	5.3%	1.3%	45.2%	63.1%	2.4%	0.6%	1272
	4000万円~1億円	40.9%	3.2%	8.8%	30.1%	4.2%	1.3%	46.7%	65.6%	4.4%	0.2%	1729
	1~5億円	31.8%	4.7%	11.8%	29.1%	6.3%	3.0%	45.3%	62.1%	6.7%	0.4%	2488
	5~10億円	29.3%	3.2%	13.8%	25.2%	10.9%	4.1%	44.7%	62.1%	7.2%	0.1%	1031
	10~50億円	30.0%	3.8%	12.9%	25.0%	18.0%	5.6%	42.2%	62.3%	6.1%	0.5%	1455
	50億円以上	31.1%	3.4%	16.5%	27.1%	33.5%	5.7%	41.4%	52.9%	4.7%	0.0%	594
	合計	34.7%	3.6%	11.3%	28.5%	10.0%	3.2%	44.8%	62.2%	5.4%	0.4%	8754
2年前と比較した生産性の 変化(2年前を100)	90未満	38.2%	4.8%	11.3%	29.7%	7.4%	3.1%	45.3%	60.1%	5.4%	0.8%	353
	90以上95未満	36.9%	2.6%	9.4%	26.4%	9.2%	2.9%	44.5%	63.3%	5.1%	0.5%	972
	95以上105未満	35.9%	3.6%	11.9%	27.2%	9.1%	3.1%	45.5%	63.2%	4.7%	0.3%	4589
	105以上110未満	31.7%	3.7%	13.0%	29.9%	11.4%	3.3%	42.6%	62.0%	6.0%	0.4%	2439
	110以上	27.4%	5.2%	13.9%	33.5%	11.0%	2.9%	40.2%	59.6%	9.2%	0.2%	445
	無回答	30.8%	3.1%	9.1%	25.2%	7.4%	3.1%	43.5%	60.7%	5.3%	2.3%	976
	合計	34.2%	3.6%	11.7%	28.0%	9.5%	3.1%	44.2%	62.3%	5.4%	0.6%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	34.4%	3.4%	13.0%	29.0%	11.4%	4.1%	45.9%	62.6%	4.9%	0.1%	1007
	300~500万円未満	33.5%	3.7%	11.7%	27.2%	13.4%	4.2%	45.4%	63.4%	5.7%	0.2%	1287
	500~1000万円未満	35.1%	2.3%	12.0%	28.1%	10.0%	3.2%	44.3%	63.0%	5.8%	0.2%	1877
	1000~2000万円未満	37.2%	3.8%	11.4%	31.5%	8.5%	2.3%	45.9%	61.4%	5.6%	0.3%	1170
	2000~5000万円未満	31.5%	5.7%	12.2%	26.3%	11.1%	4.8%	44.4%	63.9%	6.8%	0.4%	768
	5000万円以上	30.5%	4.4%	12.0%	26.9%	14.9%	3.3%	39.3%	62.2%	5.1%	0.4%	275
	合計	34.4%	3.5%	12.0%	28.4%	11.0%	3.6%	44.8%	62.8%	5.7%	0.2%	6384

第4-8表 事業所・企業属性別当該国の技能実習生を受け入れている最も重視している理由(単位:%)

		①漢字を 理解でき るから	②英語を 理解でき るから	③今後の 経済発展 が期待で きる国	④優れた 人材が多 いから	⑤貴社や 関連会社 の現地法 人がある	⑥取引先 があるか ら	⑦これま でもその 国から実 習生を受 け入れて いるから	⑧監理団 体がその 国から実 習生を受 け入れて いるから	⑨その他	⑩無回答	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	8.9%	1.1%	4.4%	17.1%	14.2%	1.6%	19.8%	21.4%	4.0%	7.5%	889
	団体監理型	9.4%	0.9%	4.3%	17.7%	4.2%	0.8%	17.5%	37.2%	3.4%	4.5%	8530
	併用型	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	69.2%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	13
	無回答	10.8%	1.2%	3.5%	18.4%	2.9%	0.6%	15.8%	25.7%	2.9%	18.1%	342
	合計	9.4%	0.9%	4.3%	17.7%	5.2%	0.9%	17.6%	35.3%	3.4%	5.3%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	7.5%	0.0%	10.0%	17.5%	10.0%	2.5%	17.5%	32.5%	2.5%	0.0%	40
	1990～1994年	10.2%	0.4%	1.3%	12.3%	4.7%	0.9%	23.4%	36.2%	3.0%	7.7%	235
	1995～1999年	7.9%	0.1%	4.3%	18.7%	5.0%	0.7%	23.5%	32.2%	2.7%	4.7%	807
	2000～2004年	10.6%	0.7%	3.6%	17.6%	5.0%	0.5%	20.6%	33.9%	3.0%	4.6%	2454
	2005～2009年	9.8%	1.1%	4.0%	17.1%	5.1%	0.8%	18.9%	35.9%	3.5%	3.7%	3886
	2010年～	8.4%	1.1%	6.3%	21.0%	5.0%	2.0%	7.8%	38.0%	4.3%	6.2%	1804
	無回答	6.2%	1.5%	4.2%	12.4%	6.8%	0.0%	16.8%	32.5%	2.9%	16.8%	548
	合計	9.4%	0.9%	4.3%	17.7%	5.2%	0.9%	17.6%	35.3%	3.4%	5.3%	9774
常用労働者合計	0人	13.9%	1.7%	1.7%	10.4%	1.7%	0.0%	15.7%	45.2%	3.9%	5.7%	230
	1～4人	11.0%	0.9%	4.9%	19.8%	1.6%	0.4%	18.8%	35.7%	2.4%	4.4%	1395
	5～9人	10.7%	0.9%	4.2%	18.9%	2.0%	0.4%	17.0%	38.2%	3.0%	4.8%	1220
	10～19人	9.7%	1.2%	4.5%	15.9%	2.8%	0.8%	18.6%	38.0%	3.9%	4.7%	1374
	20～29人	7.4%	1.3%	5.5%	16.8%	4.1%	1.1%	17.5%	35.6%	5.3%	5.5%	835
	30～49人	7.5%	0.7%	4.2%	19.1%	4.7%	1.0%	17.8%	38.9%	3.5%	2.6%	889
	50～99人	7.9%	0.5%	3.7%	16.7%	9.8%	1.5%	16.0%	34.8%	4.8%	4.4%	1001
	100～299人	6.4%	0.8%	3.6%	15.5%	15.4%	2.5%	19.3%	29.5%	3.8%	3.3%	787
	300人～499人	5.9%	0.7%	4.4%	14.7%	21.3%	0.7%	16.9%	30.9%	3.7%	0.7%	136
	500人以上	6.4%	1.6%	5.9%	14.4%	26.7%	1.6%	10.2%	27.8%	2.1%	3.2%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.0%	0.9%	4.4%	17.3%	5.7%	1.0%	17.6%	36.1%	3.7%	4.3%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	9.1%	1.1%	5.4%	18.8%	3.2%	2.2%	18.3%	34.4%	3.2%	4.3%
30～35歳未満		7.5%	2.3%	6.7%	17.7%	7.5%	0.2%	16.8%	31.3%	4.2%	5.8%	571
35～40歳未満		8.0%	1.4%	4.1%	18.1%	9.6%	1.6%	16.8%	31.9%	4.5%	4.0%	1388
40～45歳未満		8.9%	1.1%	4.6%	16.6%	7.6%	1.4%	16.7%	34.8%	4.4%	3.9%	2120
45～50歳未満		9.0%	0.9%	4.2%	17.0%	4.4%	1.0%	19.4%	36.8%	3.6%	3.7%	1651
50～55歳未満		10.6%	0.2%	3.4%	20.3%	2.7%	0.3%	17.9%	37.3%	2.7%	4.7%	1312
55～60歳未満		9.7%	0.1%	3.0%	19.9%	1.8%	0.3%	20.2%	36.6%	1.7%	6.7%	704
60歳以上		11.9%	0.0%	2.9%	18.8%	0.8%	0.3%	17.7%	40.0%	2.1%	5.5%	723
無回答		10.3%	0.8%	5.8%	16.0%	3.1%	0.5%	16.2%	33.7%	2.3%	11.4%	1051
合計		9.4%	0.9%	4.3%	17.8%	5.2%	0.9%	17.6%	35.2%	3.4%	5.2%	9706

第4-8表 事業所・企業属性別当該国の技能実習生を受け入れている最も重視している理由(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計(N)
人材の過不足状況	過剰である	8.1%	1.1%	4.8%	12.4%	9.0%	2.2%	17.7%	34.8%	4.8%	5.1%	356
	適正である	10.0%	0.8%	5.2%	17.4%	5.3%	0.8%	18.7%	33.9%	3.4%	4.5%	3172
	不足している	8.9%	0.9%	3.6%	18.9%	4.9%	0.9%	17.1%	36.5%	3.6%	4.7%	5483
	無回答	11.0%	0.9%	5.1%	13.5%	4.7%	0.9%	17.2%	32.9%	1.6%	12.2%	763
	合計	9.4%	0.9%	4.3%	17.7%	5.2%	0.9%	17.6%	35.3%	3.4%	5.3%	9774
業種(職種)	農業	9.8%	1.1%	4.2%	15.0%	0.8%	0.4%	19.1%	40.1%	2.8%	6.7%	2151
	漁業	1.6%	0.0%	1.6%	23.3%	0.8%	0.0%	17.1%	48.1%	0.8%	7.0%	129
	建設	10.6%	1.1%	4.8%	18.5%	2.0%	1.0%	16.9%	36.3%	5.3%	3.4%	887
	食品	10.2%	0.5%	2.0%	12.5%	2.5%	1.1%	18.3%	45.5%	2.3%	5.1%	967
	繊維・衣服	12.1%	0.2%	3.5%	24.4%	5.2%	0.5%	20.4%	27.8%	1.5%	4.4%	1970
	機械・金属	6.1%	0.7%	5.3%	17.0%	12.7%	1.0%	14.6%	33.0%	5.2%	4.5%	1592
	その他	8.3%	1.8%	5.6%	17.1%	7.1%	1.7%	15.8%	33.9%	4.5%	4.2%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.4%	0.9%	4.3%	17.9%	5.2%	0.9%	17.7%	35.5%	3.4%	4.9%	9438
資本金	300万円未満	12.3%	0.8%	3.6%	22.3%	1.6%	0.4%	17.9%	33.2%	3.3%	4.7%	1288
	300~500万円	8.7%	1.3%	3.4%	19.1%	2.1%	0.5%	19.6%	36.2%	3.1%	5.9%	1334
	500~1000万円	10.5%	0.4%	5.0%	15.4%	3.2%	0.7%	16.6%	39.7%	3.3%	5.2%	911
	1000~2000万円	7.9%	1.1%	4.6%	19.7%	4.6%	1.2%	18.7%	33.7%	4.0%	4.6%	2239
	2000~1億円	7.4%	0.6%	4.6%	15.9%	10.8%	1.3%	16.8%	35.4%	4.1%	3.2%	1948
	1億円以上	8.6%	1.8%	3.4%	13.1%	19.6%	2.5%	14.7%	30.9%	3.8%	1.6%	443
	合計	8.9%	0.9%	4.2%	18.3%	5.8%	1.0%	17.8%	35.0%	3.7%	4.4%	8163
売上高	1000万円未満	12.4%	0.5%	2.7%	18.9%	2.2%	1.1%	19.5%	34.1%	2.2%	6.5%	185
	1000~4000万円	13.3%	0.5%	3.4%	19.7%	2.2%	0.2%	19.4%	33.6%	1.5%	6.3%	1272
	4000万円~1億円	10.4%	0.6%	3.3%	19.0%	1.9%	0.2%	18.4%	39.6%	2.4%	4.2%	1729
	1~5億円	8.9%	1.5%	4.5%	18.7%	2.5%	0.9%	17.7%	36.5%	4.5%	4.3%	2488
	5~10億円	7.1%	0.7%	4.8%	17.0%	6.1%	1.1%	18.7%	35.6%	4.8%	4.2%	1031
	10~50億円	8.3%	1.0%	4.1%	16.2%	11.0%	1.6%	15.1%	34.5%	4.1%	4.3%	1455
	50億円以上	7.2%	0.8%	3.7%	14.3%	20.9%	2.5%	15.8%	29.3%	3.5%	1.9%	594
	合計	9.5%	0.9%	4.0%	18.0%	5.4%	0.9%	17.7%	35.7%	3.5%	4.4%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	10.8%	0.6%	4.0%	20.4%	2.8%	0.3%	19.8%	33.1%	3.1%	5.1%	353
	90以上95未満	9.4%	0.3%	3.9%	16.3%	4.6%	0.5%	19.7%	36.5%	3.6%	5.2%	972
	95以上105未満	10.1%	1.2%	5.1%	16.8%	4.6%	0.9%	18.3%	35.8%	3.0%	4.3%	4589
	105以上110未満	8.3%	0.7%	3.8%	19.4%	6.7%	1.2%	16.3%	35.1%	4.3%	4.2%	2439
	110以上	6.7%	0.9%	3.6%	23.1%	5.8%	1.1%	13.5%	34.2%	6.1%	4.9%	445
	無回答	9.4%	0.7%	3.0%	16.0%	5.0%	0.7%	17.2%	33.4%	2.0%	12.5%	976
	合計	9.4%	0.9%	4.3%	17.7%	5.2%	0.9%	17.6%	35.3%	3.4%	5.3%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	7.9%	0.8%	5.0%	17.1%	6.1%	1.5%	18.1%	36.4%	2.9%	4.3%	1007
	300~500万円未満	8.3%	1.5%	4.3%	16.2%	6.8%	1.0%	17.3%	37.2%	3.4%	4.0%	1287
	500~1000万円未満	10.2%	0.4%	4.3%	17.6%	5.3%	1.2%	16.2%	37.7%	4.2%	2.8%	1877
	1000~2000万円未満	8.6%	1.0%	3.8%	20.5%	4.4%	0.5%	20.0%	34.4%	3.6%	3.2%	1170
	2000~5000万円未満	7.2%	1.2%	3.6%	18.2%	6.0%	1.2%	16.8%	37.1%	4.2%	4.6%	768
	5000万円以上	7.6%	1.1%	6.2%	14.9%	8.7%	0.7%	16.4%	36.7%	2.9%	4.7%	275
	合計	8.7%	0.9%	4.3%	17.7%	5.8%	1.0%	17.5%	36.7%	3.7%	3.6%	6384

### 3. 3 送出し国と受入れ理由の関係

先に送出し国と受入れ理由の関係を見たが、ここでは送出し国と当該国からの受入れ理由のクロス集計を行ってみた。ここでも同じ6か国を対象に集計した。

第4-9表はその結果である。「中国」は、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」の比率が高い。そのほか、言語関連の「漢字を理解できるから」が目立つ。「ベトナム」、「インドネシア」、「フィリピン」、「タイ」、「カンボジア」は、共通して「監理団体がその国から実習生を受入れているから」、「優れた人材が多いから」が多い。

他に特徴的なものでは、「フィリピン」は「英語を理解できるから」が、「タイ」は「貴社や関連会社の現地法人があるから」、「ベトナム」と「カンボジア」は、「今後の経済発展が期待できる国だから」という回答比率が高いのが特徴的である。

以上のように、受入れ理由はどちらかといえば受動的なものが多い。

第4-9表 受入れ企業数上位6か国の送出し国別の受入れ理由(多重回答、N=9249、単位:%)

各国とも受入れ理由は「監理団体がその国から実習生を受入れているから」が多い。

	漢字を理解できるから	英語を理解できるから	今後の経済発展が期待できる国だから	優れた人材が多いから	貴社や関連会社の現地法人があるから	取引先があるから	これまでもその国から実習生を受入れているから	監理団体がその国から実習生を受入れているから	その他
中国	13.8%	0.2%	3.4%	14.5%	4.9%	1.0%	20.3%	39.8%	2.1%
ベトナム	1.2%	0.3%	10.0%	29.7%	5.6%	0.7%	12.2%	33.4%	6.9%
インドネシア	0.4%	0.5%	5.7%	27.5%	7.8%	0.2%	16.3%	35.6%	6.0%
フィリピン	0.4%	11.2%	3.2%	23.2%	6.9%	1.0%	15.1%	33.0%	6.0%
タイ	1.0%	1.6%	7.7%	20.3%	18.4%	0.6%	12.6%	29.7%	8.1%
カンボジア	1.6%	0.0%	11.8%	32.3%	0.8%	0.0%	9.4%	40.9%	3.1%

注:国別の受入れ理由上位3位までのセルをグレーにしている。

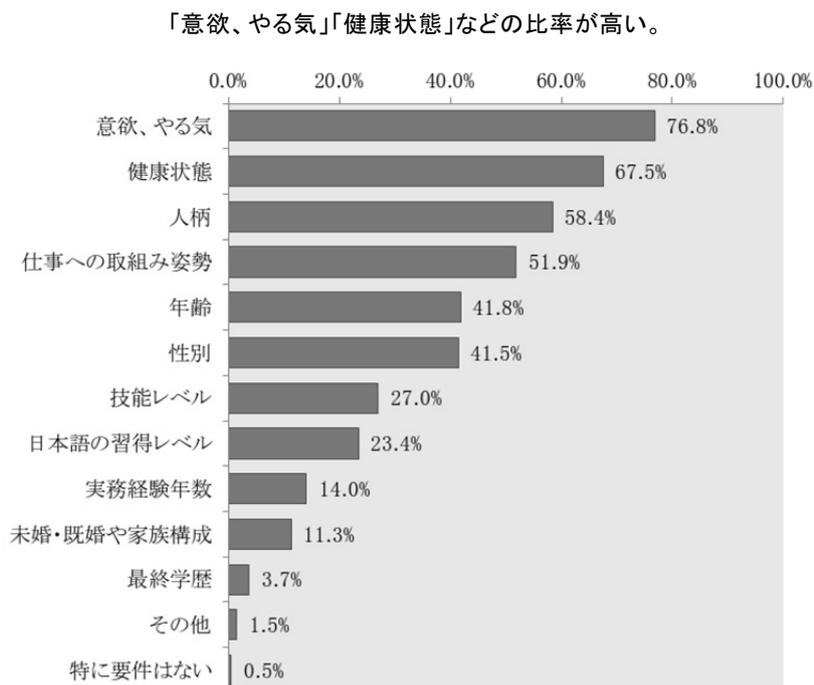
## 4. 外国人技能実習生選抜の際の要件

### 4. 1 技能実習生選抜の際に重視する要件

事業所・企業では、外国人技能実習生を選抜する際、どのような要件を重視しているのだろうか。「特になし」を含めた13項目から多重回答形式で回答してもらった。

第4-6図はその結果である。「意欲、やる気」が76.8%で最も多く、以下、「健康状態」(67.5%)、「人柄」(58.4%)、「仕事への取組み姿勢」(51.9%)、「年齢」(41.8%)、「性別」(41.5%)などであった。技能実習生に対して求める要件は、経験年数や技能レベルなどよりも本人の性格や人間性、健康状態などが重視されている。

第 4-6 図 外国人技能実習生選抜の際に重視する要件(多重回答、N=9746、単位:%)



「その他」の具体的内容として、以下のような内容の記述があった。

- 転職回数
- 自社子会社から選抜。子会社の2年以上の社員の抽選で決める。
- 喫煙、飲酒の習慣がない者。
- 海外展開に協力できる者。
- 基礎学力
- 簡単な計算問題
- 作文
- 宗教
- 身長、利き手
- 視力
- 協調性
- 英会話レベル
- 器用さ

第 4-10 表で事業所・企業属性別の回答傾向を見ると、全体的に属性間の違いは明確ではない。しかし、業種について見ると、一部で違いが見られる。

技能実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」では「意欲、やる気」、「健康状態」、「仕事への取組み姿勢」が重視されている。「団体監理型」では「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。「併用型」では「企業単独型」と同様に、「意欲、やる気」、「健康状態」、「仕事への取組み姿勢」が重視されているが、特に「仕事への取組み姿勢」を重視するという

回答の比率が高い。そのほか、「併用型」では「実務経験年数」、「技能レベル」を重視するという回答の比率が他の受入れ形態に比べて高い。

受入れ開始年別では、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。

常用労働者数別に見ると、50人より小さい規模では、「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。「50～99人」、「300～499人」、「500人以上」では、「人柄」より「仕事への取組姿勢」が上回っている。

常用労働者の平均年齢別に見ると、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。

人材の過不足状況別では、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」の回答の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」、「建設」、「食品」、「機械・金属」、「その他」で「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」の回答の比率が高い。また、「農業」と「食品」で「性別」の比率が他の業種より高い。「繊維・衣服」では「健康状態」、「意欲・やる気」と同様、「技能レベル」を重視するという回答の比率が高いほか、「実務経験年数」を重視するという回答の比率が、他の業種に比べて高い。

資本金別に見ると、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。また、「1億円以上」では、「人柄」よりも「仕事への取組み姿勢」の比率が6%ポイント高い。

売上金額別では、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されているが、「50億円以上」では「人柄」よりも「仕事への取組み姿勢」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）の状況別では、いずれにおいても「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」が重視されている。

1人当たり付加価値額と技能実習生の選抜要件の関係は、「意欲、やる気」、「健康状態」の比率が高い。そのほか、1人当たり付加価値額が小さい方が「技能レベル」の比率がやや高い。

第4-10表 事業所・企業属性別技能実習生に求める要件(単位:%)

		性別	年齢	最終学歴	実務経験年数	技能レベル	日本語の習得レベル	未婚・既婚家族構成	健康状態	人柄	意欲、やる気	仕事への取組み姿勢	その他	特に要件はない	無回答	合計(N)	
受入れ形態	外国人技能実習生の	企業単独型	40.4%	42.7%	3.0%	8.0%	21.6%	23.6%	12.6%	64.5%	53.2%	75.4%	54.6%	1.2%	0.2%	0.0%	889
	団体監理型	41.7%	41.6%	3.7%	14.6%	27.7%	23.4%	11.1%	67.9%	58.9%	76.9%	51.7%	1.5%	0.4%	0.1%	8530	
	併用型	30.8%	30.8%	15.4%	30.8%	30.8%	7.7%	7.7%	69.2%	46.2%	76.9%	84.6%	0.0%	7.7%	0.0%	13	
	無回答	37.7%	42.1%	5.8%	11.4%	21.6%	22.2%	10.5%	61.1%	56.4%	70.2%	44.4%	2.0%	1.5%	6.4%	342	
	合計	41.4%	41.7%	3.7%	13.9%	26.9%	23.3%	11.2%	67.3%	58.3%	76.5%	51.8%	1.5%	0.5%	0.3%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の	～1989年	57.5%	37.5%	2.5%	20.0%	37.5%	22.5%	15.0%	70.0%	67.5%	80.0%	60.0%	5.0%	0.0%	0.0%	40
	1990～1994年	31.9%	40.0%	3.0%	15.3%	24.7%	26.4%	8.5%	70.6%	52.3%	75.7%	49.4%	2.1%	0.4%	0.0%	235	
	1995～1999年	38.5%	41.1%	4.2%	20.0%	35.8%	21.4%	7.1%	67.3%	54.3%	73.5%	49.7%	2.0%	0.6%	0.0%	807	
	2000～2004年	43.2%	42.0%	3.5%	16.2%	30.2%	21.5%	11.0%	68.8%	57.8%	74.5%	50.3%	1.1%	0.7%	0.1%	2454	
	2005～2009年	42.8%	42.3%	3.6%	12.6%	25.1%	23.9%	12.2%	68.9%	60.5%	78.0%	53.6%	1.6%	0.4%	0.0%	3886	
	2010年～	40.1%	42.2%	4.0%	11.3%	23.0%	26.1%	12.5%	64.7%	58.5%	79.0%	52.8%	1.6%	0.2%	0.2%	1804	
	無回答	35.4%	35.9%	4.2%	11.5%	24.6%	20.3%	8.6%	56.4%	51.5%	71.5%	45.6%	1.8%	0.9%	4.0%	548	
	合計	41.4%	41.7%	3.7%	13.9%	26.9%	23.3%	11.2%	67.3%	58.3%	76.5%	51.8%	1.5%	0.5%	0.3%	9774	
常用労働者合計	0人	54.8%	45.7%	2.2%	6.5%	6.5%	13.0%	16.5%	60.9%	63.0%	71.7%	41.3%	0.9%	0.9%	0.0%	230	
	1～4人	43.5%	39.8%	2.7%	19.5%	29.5%	15.6%	11.0%	64.9%	59.1%	73.3%	51.7%	1.6%	0.4%	0.2%	1395	
	5～9人	41.3%	42.0%	3.4%	15.8%	30.4%	18.0%	11.1%	65.8%	60.5%	75.7%	50.5%	1.5%	0.4%	0.2%	1220	
	10～19人	41.6%	41.2%	4.9%	15.4%	31.7%	23.3%	9.8%	68.0%	61.4%	77.5%	52.0%	1.8%	0.4%	0.1%	1374	
	20～29人	36.4%	42.8%	4.2%	12.7%	28.1%	28.5%	10.8%	67.7%	59.6%	77.5%	52.1%	1.7%	0.5%	0.0%	835	
	30～49人	40.9%	42.2%	3.9%	12.9%	26.8%	26.5%	12.7%	70.5%	57.7%	78.0%	51.6%	1.2%	0.4%	0.1%	889	
	50～99人	40.6%	41.3%	3.4%	12.3%	25.7%	28.3%	11.3%	70.1%	55.6%	78.7%	56.3%	2.6%	0.5%	0.2%	1001	
	100～299人	39.5%	43.1%	5.0%	9.9%	23.5%	34.9%	10.5%	74.2%	56.0%	81.4%	54.5%	1.3%	0.1%	0.1%	787	
	300人～499人	44.9%	39.0%	3.7%	12.5%	22.1%	29.4%	11.8%	73.5%	50.0%	89.0%	53.7%	2.2%	1.5%	0.0%	136	
	500人以上	39.0%	44.4%	5.3%	12.8%	29.9%	32.6%	12.3%	75.4%	58.3%	87.7%	68.4%	2.1%	0.5%	0.5%	187	
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
	合計	41.3%	41.7%	3.8%	14.3%	27.7%	23.8%	11.2%	68.3%	58.8%	77.4%	52.6%	1.7%	0.4%	0.2%	8054	
常用労働者の平均年齢	30歳未満	45.2%	44.1%	3.8%	9.1%	14.5%	22.6%	13.4%	62.4%	61.8%	75.8%	52.2%	0.0%	0.5%	0.0%	186	
	30～35歳未満	37.1%	44.5%	3.7%	11.4%	20.5%	24.7%	12.8%	63.0%	56.7%	78.1%	54.5%	1.9%	0.4%	0.0%	571	
	35～40歳未満	40.2%	41.5%	4.5%	12.1%	25.6%	28.2%	10.6%	67.6%	59.7%	79.3%	54.5%	1.6%	0.4%	0.2%	1388	
	40～45歳未満	40.4%	41.5%	4.2%	13.9%	27.8%	27.5%	11.6%	69.3%	58.1%	77.6%	52.7%	1.8%	0.5%	0.2%	2120	
	45～50歳未満	41.2%	42.6%	3.3%	14.8%	29.4%	23.0%	10.9%	68.5%	58.0%	78.7%	53.1%	1.8%	0.4%	0.1%	1651	
	50～55歳未満	41.8%	40.8%	3.2%	17.5%	31.5%	21.2%	10.7%	69.3%	59.3%	74.8%	50.5%	1.5%	0.5%	0.3%	1312	
	55～60歳未満	42.2%	40.3%	3.4%	17.6%	35.4%	18.9%	10.8%	67.3%	58.8%	73.6%	50.0%	1.7%	0.4%	0.4%	704	
	60歳以上	45.2%	40.7%	2.8%	16.0%	23.7%	18.4%	10.8%	69.0%	56.8%	73.4%	49.9%	0.8%	0.6%	0.0%	723	
	無回答	43.2%	41.3%	3.6%	9.6%	19.6%	18.1%	11.7%	60.8%	55.6%	72.6%	46.9%	0.9%	0.7%	1.0%	1051	
	合計	41.4%	41.6%	3.7%	14.0%	26.9%	23.4%	11.2%	67.3%	58.1%	76.5%	51.8%	1.5%	0.5%	0.3%	9706	
人材の過不足状況	過剰である	40.2%	41.6%	4.2%	10.4%	22.2%	26.7%	13.8%	67.4%	58.7%	75.8%	52.8%	1.7%	0.3%	0.6%	356	
	適正である	43.5%	42.7%	3.0%	11.8%	23.7%	23.2%	10.5%	67.7%	57.8%	77.0%	50.1%	1.5%	0.3%	0.1%	3172	
	不足している	40.5%	41.8%	4.1%	15.7%	29.4%	23.7%	11.8%	67.5%	58.4%	76.6%	53.1%	1.5%	0.5%	0.2%	5483	
	無回答	39.7%	37.0%	3.5%	11.5%	24.9%	19.9%	9.0%	64.6%	58.6%	75.0%	48.4%	1.6%	1.0%	1.4%	763	
	合計	41.4%	41.7%	3.7%	13.9%	26.9%	23.3%	11.2%	67.3%	58.3%	76.5%	51.8%	1.5%	0.5%	0.3%	9774	

第4-10表 事業所・企業属性別技能実習生に求める要件(単位:%)

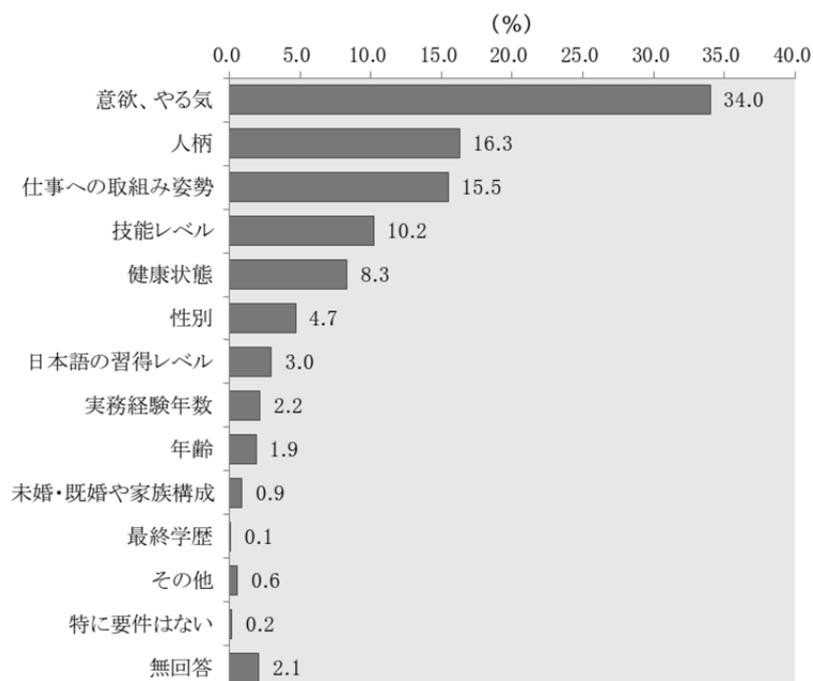
		性別	年齢	最終学 歴	実務経 験年数	技能レ ベル	日本語 の習得 レベル	未婚・ 既婚家 族構成	健康状 態	人柄	意欲、 やる気	仕事へ の取組 み姿勢	その他	特に要 件はな い	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	49.8%	44.7%	3.0%	4.0%	6.6%	18.4%	15.3%	66.9%	62.1%	75.0%	48.5%	1.1%	0.6%	0.2%	2151
	漁業	27.9%	34.9%	5.4%	0.0%	7.8%	19.4%	10.9%	72.9%	55.8%	80.6%	53.5%	3.1%	1.6%	0.0%	129
	建設	35.9%	45.3%	3.4%	10.5%	19.6%	27.7%	16.1%	67.4%	60.9%	80.8%	53.0%	1.0%	0.5%	0.5%	887
	食品	47.7%	42.9%	2.9%	4.7%	11.6%	27.3%	13.4%	73.6%	53.8%	76.9%	51.3%	1.2%	1.0%	0.2%	967
	繊維・衣服	36.8%	35.3%	2.5%	35.7%	65.2%	13.0%	5.9%	63.1%	57.1%	68.5%	51.2%	1.1%	0.1%	0.1%	1970
	機械・金属	37.9%	41.9%	6.0%	10.6%	22.9%	34.4%	9.5%	68.2%	56.9%	81.7%	56.5%	2.7%	0.3%	0.3%	1592
	その他	40.8%	44.3%	4.6%	13.0%	26.2%	28.1%	10.8%	69.4%	59.2%	80.6%	52.2%	1.8%	0.5%	0.1%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	41.6%	41.9%	3.8%	14.0%	27.0%	23.6%	11.4%	67.6%	58.6%	76.6%	51.9%	1.5%	0.5%	0.2%	9438	
資本金	300万円未満	41.3%	36.7%	2.6%	19.6%	32.0%	17.3%	10.2%	65.3%	60.7%	72.9%	49.9%	1.3%	0.2%	0.2%	1288
	300～500万円	39.7%	44.2%	3.8%	18.4%	34.4%	19.9%	10.9%	67.8%	59.7%	77.4%	52.6%	0.8%	0.4%	0.2%	1334
	500～1000万円	41.2%	43.1%	3.5%	14.8%	28.6%	22.4%	11.6%	66.4%	55.7%	77.1%	49.9%	1.6%	0.7%	0.4%	911
	1000～2000万円	40.6%	40.5%	3.7%	14.3%	29.3%	24.1%	10.0%	66.5%	59.8%	76.3%	53.1%	1.8%	0.4%	0.1%	2239
	2000万円～1億円	40.1%	42.7%	4.2%	11.9%	25.5%	29.9%	12.1%	72.2%	58.4%	80.8%	54.4%	1.8%	0.5%	0.1%	1948
	1億円以上	44.0%	45.6%	5.6%	12.9%	22.8%	37.2%	12.2%	74.3%	54.2%	84.0%	60.3%	1.8%	0.5%	0.2%	443
	合計	40.7%	41.6%	3.8%	15.2%	29.2%	24.3%	11.0%	68.3%	58.8%	77.5%	52.9%	1.5%	0.4%	0.2%	8163
売上高	1000万円未満	37.3%	38.4%	4.9%	17.3%	32.4%	24.3%	12.4%	64.3%	51.4%	67.0%	46.5%	0.0%	0.5%	0.5%	185
	1000～4000万円	42.7%	38.2%	3.0%	23.7%	37.9%	14.4%	9.7%	66.0%	58.8%	70.2%	53.2%	1.6%	0.3%	0.3%	1272
	4000万円～1億円	42.5%	41.7%	2.5%	17.5%	30.6%	18.0%	11.5%	66.9%	61.9%	73.9%	51.2%	1.4%	0.3%	0.1%	1729
	1～5億円	41.2%	42.8%	4.1%	12.5%	26.3%	23.7%	11.9%	65.5%	60.5%	78.1%	51.4%	1.5%	0.3%	0.3%	2488
	5～10億円	40.8%	41.2%	4.0%	9.6%	24.2%	31.6%	11.1%	69.4%	57.3%	78.9%	53.5%	1.9%	0.7%	0.1%	1031
	10～50億円未満	40.4%	42.3%	4.1%	11.8%	22.9%	28.4%	11.2%	73.1%	58.2%	80.9%	54.2%	1.8%	0.4%	0.1%	1455
	50億円以上	41.8%	43.4%	5.4%	10.8%	23.4%	35.7%	12.8%	75.6%	55.7%	85.2%	60.9%	1.7%	0.5%	0.2%	594
	合計	41.4%	41.6%	3.7%	14.6%	28.0%	23.8%	11.4%	68.2%	59.3%	76.9%	52.9%	1.6%	0.4%	0.2%	8754
変化(2年前を100) (2年前と比べた生産性の)	90未満	37.7%	38.2%	5.1%	16.7%	35.4%	22.9%	8.5%	63.7%	51.8%	74.2%	50.4%	1.4%	0.3%	0.6%	353
	90以上95未満	39.6%	38.5%	3.0%	17.4%	34.2%	20.8%	10.9%	67.3%	56.0%	75.1%	51.4%	1.6%	0.3%	0.0%	972
	95以上105未満	42.4%	41.3%	3.4%	14.5%	27.2%	22.3%	11.0%	67.5%	59.0%	76.8%	51.8%	1.3%	0.6%	0.2%	4589
	105以上110未満	41.2%	43.8%	4.1%	12.8%	25.8%	26.6%	11.6%	68.2%	60.3%	78.8%	53.6%	1.7%	0.3%	0.1%	2439
	110以上	43.4%	47.0%	4.7%	15.1%	23.1%	29.0%	16.4%	67.9%	62.0%	79.1%	56.0%	1.3%	0.0%	0.2%	445
	無回答	39.7%	40.4%	4.0%	9.0%	19.6%	20.2%	10.7%	65.5%	52.8%	70.8%	45.9%	2.0%	0.7%	1.5%	976
	合計	41.4%	41.7%	3.7%	13.9%	26.9%	23.3%	11.2%	67.3%	58.3%	76.5%	51.8%	1.5%	0.5%	0.3%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	39.6%	41.8%	4.7%	17.0%	32.5%	26.0%	10.1%	68.9%	58.0%	77.0%	52.4%	0.9%	0.2%	0.1%	1007
	300～500万円未満	40.4%	41.2%	3.4%	15.0%	28.7%	23.6%	10.9%	72.6%	61.6%	78.2%	54.5%	2.8%	0.3%	0.2%	1287
	500～1000万円未満	42.9%	40.6%	3.9%	16.8%	30.4%	23.5%	10.0%	69.2%	58.3%	78.0%	54.0%	1.8%	0.3%	0.1%	1877
	1000～2000万円未満	40.9%	41.8%	4.3%	17.7%	30.2%	23.6%	12.1%	68.3%	61.5%	77.4%	52.9%	1.0%	0.4%	0.2%	1170
	2000～5000万円未満	39.1%	42.1%	3.9%	10.7%	26.3%	26.0%	11.1%	68.0%	57.0%	78.0%	53.6%	1.7%	0.8%	0.1%	768
	5000万円以上	42.9%	44.7%	3.6%	9.8%	20.4%	24.7%	13.1%	72.4%	57.1%	76.7%	51.6%	2.5%	0.4%	0.0%	275
	合計	41.1%	41.5%	4.0%	15.6%	29.4%	24.3%	10.9%	69.7%	59.3%	77.7%	53.5%	1.7%	0.4%	0.1%	6384

## 4. 2 最も重視する要件

上の要件のうち、最も重視する要件を択一回答してもらった。第4-7図はその結果である。「意欲、やる気」が34.0%で最も多く、以下、「人柄」(16.3%)、「仕事への取組姿勢」(15.5%)などとなっている。

第4-7図 技能実習生に対して最も重視する要件（択一回答、N=9774、単位：％）

「意欲、やる気」を最も重視している事業所・企業が3割以上。



第4-11表は、事業所・企業の属性別に見た最も重視する要件の集計結果である。いずれの属性においても、「意欲、やる気」を最も重視するという回答の比率が高い。

ただし、業種の中で、「繊維・衣服」では「技能レベル」を特に重視するという回答が32.4%で他の業種に比べて高く、特徴的である。

## 4. 3 技能実習生に求める実務経験年数

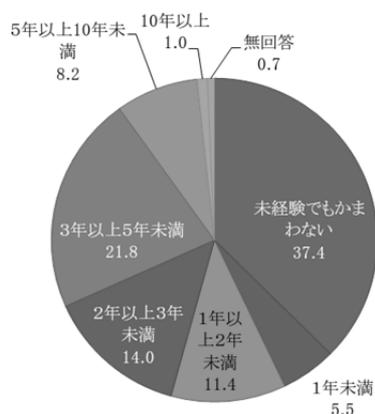
技能実習生に対して求める実務経験年数を択一回答形式でたずねた。既に見たように、技能実習生に対して、実務経験年数を要件としている事業所・企業は14.0%で、また、最も重視する要件として実務経験年数をあげた事業所・企業は2.2%と少なかった。要件としての実務経験年数のウエイトは必ずしも高くない。

第4-8図は技能実習生に求める実務経験年数である。「未経験でもかまわない」が37.4%で最も多く、以下、「3年以上5年未満」(21.8%)、「2年以上3年未満」(14.0%)などである<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 「未経験でもかまわない」と回答した理由についてインタビューしたところ、「送出国で仕事経験があったとしても日本語能力が低いので指示が伝わらず、未経験者と同じ」という回答が一番多く、そのほか、「日本と送出国とは機械設備、求められる技能ともに異なるので未経験者と同じだから」、「経験者の方が望ましいが、受入れに際して経験者を希望してもそれが適

第4-8図 技能実習生に求める実務経験年数（択一回答、N=9778、単位：％）

「未経験でもかまわない」という事業所・企業が1/3以上ある。



第4-12表は事業所・企業の属性別集計結果である。実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」のいずれも「未経験でもかまわない」という回答の比率が多い。企業単独型では、「3年以上5年未満」が26.5%で、他よりも多い。

受入れ開始年別に見ると、年次にかかわらず、「未経験でもかまわない」という回答の比率が高く、受入れ開始年が新しいほど、その比率が高くなっている。

常用労働者数別では、全体に「未経験でもかまわない」の比率が高い。また、「500人以上」規模を除けば、規模が大きくなるにつれて、「未経験でもかまわない」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、全体に「未経験でもかまわない」という回答の比率が高く、また、平均年齢が高くなるほど、その比率が低くなっている。平均年齢が高くなるにつれて、「3年以上5年未満」、「5年以上10年未満」の比率が高い。

人材の過不足状況別では、全体に「未経験でもかまわない」という回答の比率が高い。

業種別に見ると、「繊維・衣服」以外は「未経験でもかまわない」という回答の比率が高い。「繊維・衣服」は他の業種とは傾向が異なっており、「3年以上5年未満」が37.2%、「5年以上10年未満」が21.5%と、経験者を求めているのがわかる<sup>4</sup>。

資本金別に見ると、いずれの規模でも「未経験でもかまわない」という回答の比率が高く、しかも資本金が大きくなるにつれてその比率が高い。

売上金額別に見ると、「1000万円以上4000万円未満」を除いて、「未経験でもかまわない」という回答の比率が高く、売上金額が大きいほどその比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）の状況別では、全体に「未経験でもかまわない」の比率が高く、生産性が上昇しているほど、その比率が高い。また、全体に「3年以上5年未満」の比率が20%台であるが、生産性が低下しているほど比率が高い。

わない場合があるから」といったコメントが多かった。

<sup>4</sup> この点と関連して、第8章のF社（婦人服製造業）のコメントによると、『（※日本人を新卒で採用しても）入社後3年間は稼げない』とコメントしている。そのため、日本での作業をこなすことが出来るようになるまでの期間を要件としていると思われる。

第4-11表 事業所・企業属性別技能実習生に求める最も重要な要件(択一回答、N=9774、単位:%)

		性別	年齢	最終学歴	実務経歴年数	技能レベル	日本語の習得レベル	未婚既婚家族構成	健康状態	人柄	意欲やる気	仕事への取組み姿勢	その他	特に必要な	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の															
	企業単独型	5.8%	2.9%	0.2%	1.5%	8.0%	2.8%	1.6%	7.5%	13.2%	35.4%	18.7%	0.4%	0.0%	1.9%	889
	団体監理型	4.6%	1.8%	0.1%	2.2%	10.5%	3.0%	0.8%	8.4%	16.7%	33.9%	15.2%	0.6%	0.2%	1.9%	8530
	併用型	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	13
	無回答	4.4%	2.6%	0.3%	2.3%	7.3%	2.3%	1.5%	6.4%	16.4%	31.0%	15.5%	0.3%	0.6%	9.1%	342
合計	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.2%	3.0%	0.9%	8.3%	16.3%	34.0%	15.5%	0.6%	0.2%	2.1%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の															
	～1989年	10.0%	2.5%	0.0%	2.5%	15.0%	2.5%	5.0%	2.5%	15.0%	27.5%	15.0%	0.0%	0.0%	2.5%	40
	1990～1994年	2.6%	3.4%	0.0%	2.6%	11.1%	3.8%	0.4%	8.9%	15.3%	29.4%	19.6%	1.3%	0.0%	1.7%	235
	1995～1999年	4.7%	2.2%	0.4%	3.3%	14.6%	1.5%	0.2%	9.5%	15.0%	30.2%	14.9%	0.5%	0.4%	2.5%	807
	2000～2004年	5.4%	1.6%	0.1%	2.7%	13.0%	2.9%	0.6%	9.5%	16.2%	32.0%	13.7%	0.4%	0.2%	1.8%	2454
	2005～2009年	4.9%	1.7%	0.2%	1.7%	8.5%	2.8%	1.2%	7.5%	17.2%	35.9%	16.2%	0.6%	0.2%	1.3%	3886
	2010年～	3.9%	2.3%	0.0%	1.6%	8.4%	4.4%	1.2%	8.4%	16.0%	34.8%	16.6%	0.6%	0.1%	1.8%	1804
	無回答	4.0%	2.0%	0.2%	2.9%	7.7%	1.8%	0.5%	6.0%	14.6%	34.5%	14.1%	1.1%	0.2%	10.4%	548
合計	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.2%	3.0%	0.9%	8.3%	16.3%	34.0%	15.5%	0.6%	0.2%	2.1%	9774	
常用労働者合計	0人	9.6%	2.2%	0.0%	0.0%	3.0%	2.2%	1.7%	11.7%	20.4%	36.1%	10.0%	0.9%	0.0%	2.2%	230
	1～4人	5.1%	1.4%	0.1%	3.2%	14.1%	1.7%	1.7%	9.1%	15.7%	30.6%	14.8%	0.4%	0.2%	1.9%	1395
	5～9人	4.4%	2.1%	0.2%	3.1%	12.7%	1.9%	0.7%	7.1%	17.0%	32.6%	15.5%	0.5%	0.2%	1.9%	1220
	10～19人	4.1%	2.0%	0.1%	2.3%	10.5%	2.8%	0.4%	8.3%	16.5%	33.0%	17.2%	0.9%	0.1%	1.6%	1374
	20～29人	3.7%	2.5%	0.4%	1.9%	10.1%	4.6%	0.8%	7.7%	16.2%	35.6%	14.0%	0.7%	0.2%	1.7%	835
	30～49人	4.6%	2.1%	0.0%	2.0%	10.2%	3.8%	0.8%	7.4%	15.1%	36.2%	15.3%	0.4%	0.0%	1.9%	889
	50～99人	5.4%	1.6%	0.1%	1.8%	8.0%	2.9%	0.9%	9.0%	14.9%	35.4%	17.0%	1.2%	0.2%	1.7%	1001
	100～299人	3.7%	2.3%	0.0%	1.0%	7.4%	4.6%	1.1%	8.5%	15.9%	36.7%	17.3%	0.4%	0.0%	1.1%	787
	300人～499人	3.7%	0.7%	0.0%	2.2%	4.4%	5.1%	1.5%	11.8%	13.2%	33.8%	20.6%	0.7%	0.0%	2.2%	136
	500人以上	2.7%	0.5%	0.0%	1.1%	7.5%	4.8%	1.1%	5.9%	10.7%	40.6%	23.0%	0.5%	0.0%	1.6%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	4.6%	1.9%	0.1%	2.2%	10.4%	3.0%	1.0%	8.3%	15.9%	34.1%	16.0%	0.7%	0.1%	1.7%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	5.9%	1.1%	1.1%	0.5%	4.8%	2.7%	1.1%	9.1%	21.5%	32.3%	15.6%	0.0%	0.0%	4.3%
30～35歳未満		5.1%	1.8%	0.4%	1.4%	7.7%	4.4%	0.9%	6.8%	16.1%	36.8%	15.6%	1.1%	0.4%	1.8%	571
35～40歳未満		3.9%	2.2%	0.1%	1.7%	9.0%	4.4%	0.7%	7.3%	16.6%	35.4%	16.4%	0.5%	0.1%	1.6%	1388
40～45歳未満		4.9%	1.8%	0.0%	2.2%	9.4%	3.7%	1.2%	8.4%	16.1%	34.2%	15.5%	0.8%	0.1%	1.6%	2120
45～50歳未満		4.6%	1.6%	0.2%	2.4%	10.7%	2.2%	0.5%	8.1%	15.3%	35.2%	17.3%	0.4%	0.1%	1.5%	1651
50～55歳未満		4.6%	1.9%	0.0%	3.0%	12.3%	2.5%	1.1%	7.8%	16.8%	30.8%	16.2%	0.7%	0.3%	1.9%	1312
55～60歳未満		4.1%	2.6%	0.0%	2.0%	15.8%	2.3%	0.7%	8.4%	16.5%	30.1%	13.6%	0.6%	0.0%	3.4%	704
60歳以上		5.7%	2.5%	0.1%	3.3%	8.9%	2.1%	1.1%	10.7%	16.5%	32.9%	14.4%	0.1%	0.3%	1.5%	723
無回答		5.2%	1.6%	0.2%	1.3%	9.3%	1.9%	1.0%	9.2%	15.9%	35.9%	12.7%	0.5%	0.3%	4.9%	1051
合計		4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.2%	3.0%	0.9%	8.3%	16.3%	34.0%	15.5%	0.6%	0.2%	2.1%	9706
人材の過不足状況	過剰である	3.7%	1.1%	0.0%	2.8%	6.5%	3.4%	0.8%	8.7%	18.0%	31.5%	21.1%	0.6%	0.0%	2.0%	356
	適正である	5.2%	2.0%	0.2%	1.7%	9.5%	3.2%	1.2%	9.4%	15.0%	34.9%	14.8%	0.7%	0.1%	2.0%	3172
	不足している	4.5%	2.0%	0.1%	2.5%	10.9%	2.9%	0.8%	7.8%	17.0%	33.4%	15.8%	0.6%	0.2%	1.6%	5483
	無回答	5.2%	1.4%	0.3%	1.6%	9.7%	2.4%	0.4%	6.9%	16.6%	35.1%	13.1%	0.5%	0.5%	6.2%	763
	合計	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.2%	3.0%	0.9%	8.3%	16.3%	34.0%	15.5%	0.6%	0.2%	2.1%	9774

第4-11表 事業所・企業属性別技能実習生に求める最も重要な要件(択一回答、N=9774、単位:%)

		性別	年齢	最終学歴	実務経験年数	技能レベル	日本語の習得レベル	未婚・既婚・家族構成	健康状態	人柄	意欲やる気	仕事への取組み姿勢	その他	特に必要な仲間	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	6.7%	2.3%	0.1%	0.4%	1.2%	2.5%	1.7%	11.0%	20.3%	35.6%	14.5%	0.5%	0.2%	3.0%	2151
	漁業	3.9%	3.1%	0.0%	0.0%	1.6%	2.3%	0.0%	11.6%	8.5%	41.9%	20.2%	0.8%	0.0%	6.2%	129
	建設	3.7%	1.9%	0.3%	1.5%	4.6%	4.1%	1.7%	7.2%	18.5%	37.4%	17.0%	0.3%	0.3%	1.4%	887
	食品	7.9%	2.6%	0.1%	0.5%	2.5%	3.0%	1.1%	14.5%	13.4%	34.9%	16.4%	0.3%	0.4%	2.4%	967
	繊維・衣服	2.6%	0.9%	0.1%	6.0%	32.4%	0.7%	0.1%	4.6%	14.9%	22.7%	13.3%	0.3%	0.1%	1.3%	1970
	機械・金属	4.5%	2.2%	0.3%	1.3%	5.8%	5.3%	0.8%	7.2%	14.4%	37.9%	17.3%	1.6%	0.1%	1.5%	1592
	その他	3.9%	1.8%	0.1%	2.1%	8.3%	3.6%	0.7%	7.3%	16.6%	37.8%	16.0%	0.4%	0.0%	1.6%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	4.8%	1.9%	0.1%	2.1%	10.3%	3.0%	0.9%	8.4%	16.5%	33.9%	15.5%	0.6%	0.1%	1.9%	9438
資本金	300万円未満	4.0%	1.9%	0.2%	3.3%	15.1%	1.7%	1.4%	8.8%	18.5%	29.7%	13.1%	0.5%	0.1%	1.7%	1288
	300～500万円	5.1%	2.0%	0.1%	2.8%	13.9%	2.1%	0.5%	7.4%	18.4%	30.6%	14.5%	0.2%	0.1%	2.0%	1334
	500～1000万円	3.8%	2.6%	0.0%	2.0%	11.0%	2.7%	0.7%	8.1%	14.2%	35.9%	16.1%	0.7%	0.2%	2.0%	911
	1000～2000万円	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.5%	3.2%	0.8%	6.7%	16.7%	33.7%	17.3%	0.7%	0.1%	1.5%	2239
	2000万円～1億円	3.9%	1.6%	0.1%	1.5%	8.0%	4.0%	0.9%	8.7%	15.9%	36.8%	16.3%	0.7%	0.1%	1.5%	1948
	1億円以上	5.4%	1.6%	0.2%	1.1%	7.4%	5.4%	0.7%	7.7%	10.4%	39.3%	18.5%	0.9%	0.2%	1.1%	443
	合計	4.4%	1.9%	0.1%	2.2%	11.1%	3.0%	0.8%	7.8%	16.4%	33.9%	15.9%	0.6%	0.1%	1.7%	8163
売上高	1000万円未満	1.6%	1.1%	0.0%	2.7%	14.1%	4.3%	0.0%	9.7%	21.1%	29.2%	13.5%	0.0%	0.0%	2.7%	185
	1000～4000万円	5.2%	1.5%	0.0%	4.2%	17.8%	0.9%	0.7%	9.2%	16.3%	26.3%	14.9%	0.5%	0.1%	2.4%	1272
	4000万円～1億円	4.9%	1.7%	0.1%	2.5%	13.3%	1.8%	1.1%	8.2%	18.7%	31.5%	13.8%	0.6%	0.2%	1.6%	1729
	1～5億円	4.3%	2.3%	0.3%	2.3%	9.0%	3.6%	1.0%	6.5%	16.7%	36.0%	15.8%	0.6%	0.1%	1.6%	2488
	5～10億円	5.5%	2.5%	0.0%	1.3%	7.9%	3.7%	1.0%	7.6%	16.3%	35.4%	16.4%	0.5%	0.3%	1.7%	1031
	10～50億円未満	4.5%	1.7%	0.1%	1.3%	6.5%	3.4%	0.6%	10.3%	15.9%	36.0%	17.3%	0.9%	0.1%	1.4%	1455
	50億円以上	3.9%	1.3%	0.2%	0.8%	6.4%	5.4%	1.2%	7.7%	13.1%	39.7%	18.4%	0.7%	0.0%	1.2%	594
合計	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.5%	3.0%	0.9%	8.1%	16.7%	33.7%	15.7%	0.6%	0.1%	1.7%	8754	
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	3.7%	1.7%	0.3%	2.0%	19.3%	3.1%	1.4%	6.8%	13.9%	25.8%	18.1%	0.8%	0.0%	3.1%	353
	90以上95未満	4.4%	1.3%	0.0%	3.2%	14.1%	2.4%	1.0%	7.0%	16.7%	32.5%	15.1%	0.9%	0.0%	1.3%	972
	95以上105未満	4.8%	1.7%	0.1%	2.3%	10.4%	2.7%	0.8%	8.3%	15.8%	35.2%	15.4%	0.4%	0.2%	1.9%	4589
	105以上110未満	4.1%	2.3%	0.3%	1.7%	8.6%	3.9%	1.1%	8.3%	17.3%	33.9%	16.5%	0.8%	0.1%	1.3%	2439
	110以上	5.6%	2.9%	0.0%	2.2%	7.0%	4.9%	0.9%	7.0%	19.3%	33.3%	15.7%	0.4%	0.0%	0.7%	445
	無回答	6.2%	2.3%	0.2%	1.7%	7.5%	1.6%	0.6%	10.3%	16.0%	33.4%	12.7%	0.5%	0.3%	6.6%	976
	合計	4.7%	1.9%	0.1%	2.2%	10.2%	3.0%	0.9%	8.3%	16.3%	34.0%	15.5%	0.6%	0.2%	2.1%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	5.1%	2.4%	0.2%	2.5%	12.7%	3.8%	0.9%	8.5%	15.5%	30.9%	15.6%	0.5%	0.0%	1.5%	1007
	300～500万円未満	4.4%	1.9%	0.2%	1.8%	10.6%	2.1%	0.9%	8.8%	17.3%	34.5%	15.2%	0.9%	0.2%	1.2%	1287
	500～1000万円未満	4.3%	2.0%	0.1%	2.4%	12.2%	3.0%	0.9%	8.0%	15.8%	33.9%	15.6%	0.7%	0.2%	1.0%	1877
	1000～2000万円未満	4.6%	1.5%	0.2%	3.2%	11.5%	2.5%	1.3%	7.2%	16.9%	32.6%	16.8%	0.3%	0.0%	1.5%	1170
	2000～5000万円未満	3.6%	1.6%	0.3%	2.0%	7.8%	3.8%	0.4%	8.5%	14.6%	35.8%	18.5%	0.7%	0.4%	2.2%	768
	5000万円以上	3.3%	1.8%	0.4%	2.2%	6.2%	3.3%	1.5%	9.1%	15.3%	35.3%	17.8%	1.1%	0.4%	2.5%	275
	合計	4.4%	1.9%	0.2%	2.4%	11.0%	2.9%	0.9%	8.2%	16.1%	33.6%	16.2%	0.7%	0.1%	1.4%	6384

第4-12表 事業所・企業属性別技能実習生に求める実務経験年数(択一回答、N=9774、単位:%)

		未経験でもか まわない	1年未満	1年以上2年 未満	2年以上3年 未満	3年以上5年 未満	5年以上10 年未満	10年以上	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	41.5%	4.9%	7.3%	11.7%	26.5%	6.9%	0.6%	0.6%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	37.2%	5.6%	11.9%	14.4%	21.2%	8.2%	1.0%	0.4%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	46.2%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	13
	外国人技能実習生の 無回答	31.3%	5.0%	10.8%	10.8%	24.0%	9.6%	1.5%	7.0%	342
	外国人技能実習生の 合計	37.4%	5.5%	11.4%	14.0%	21.8%	8.2%	1.0%	0.7%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	25.0%	0.0%	12.5%	17.5%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	28.5%	3.0%	13.2%	15.3%	27.7%	11.1%	1.3%	0.0%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	29.2%	3.5%	9.9%	17.3%	27.4%	11.0%	1.1%	0.5%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	32.2%	5.3%	11.6%	15.4%	24.3%	9.4%	1.5%	0.4%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	39.9%	6.4%	11.6%	13.8%	20.3%	7.0%	0.6%	0.4%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	44.8%	5.5%	11.9%	10.9%	17.8%	7.3%	1.1%	0.7%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	35.9%	4.7%	8.9%	13.9%	23.7%	6.9%	1.1%	4.7%	548
	外国人技能実習生の 合計	37.4%	5.5%	11.4%	14.0%	21.8%	8.2%	1.0%	0.7%	9774
常用労働者合計	0人	36.5%	5.2%	17.4%	14.3%	20.9%	5.7%	0.0%	0.0%	230
	1～4人	25.6%	6.5%	10.2%	17.3%	25.4%	12.3%	2.1%	0.5%	1395
	5～9人	34.6%	4.1%	10.7%	12.9%	23.0%	13.4%	0.7%	0.7%	1220
	10～19人	37.0%	4.8%	10.8%	13.9%	22.9%	9.0%	1.2%	0.5%	1374
	20～29人	43.8%	5.1%	10.9%	12.3%	21.6%	5.3%	0.7%	0.2%	835
	30～49人	43.1%	5.1%	9.0%	14.6%	20.9%	6.5%	0.3%	0.4%	889
	50～99人	44.0%	6.5%	13.7%	11.0%	18.9%	5.1%	0.2%	0.7%	1001
	100～299人	51.8%	5.1%	15.1%	13.0%	11.3%	2.5%	0.3%	0.9%	787
	300人～499人	52.2%	8.1%	6.6%	15.4%	13.2%	3.7%	0.0%	0.7%	136
	500人以上	48.1%	9.6%	17.1%	15.0%	8.6%	1.1%	0.0%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
常用労働者の合計	38.9%	5.5%	11.5%	13.9%	20.8%	8.1%	0.8%	0.6%	8054	
常用労働者の平均年齢	30歳未満	46.8%	2.7%	11.3%	13.4%	19.4%	4.8%	0.5%	1.1%	186
	30～35歳未満	45.4%	6.5%	10.3%	13.1%	18.4%	4.7%	1.1%	0.5%	571
	35～40歳未満	43.1%	6.1%	13.5%	13.0%	17.4%	5.8%	0.6%	0.4%	1388
	40～45歳未満	41.0%	5.3%	12.3%	13.5%	20.1%	6.2%	0.7%	0.8%	2120
	45～50歳未満	39.0%	5.2%	11.3%	15.0%	20.8%	7.6%	0.8%	0.4%	1651
	50～55歳未満	33.2%	4.4%	10.7%	14.6%	24.5%	11.1%	1.1%	0.4%	1312
	55～60歳未満	28.4%	5.0%	10.5%	11.4%	28.7%	12.9%	2.4%	0.7%	704
	60歳以上	31.1%	4.8%	9.7%	12.9%	26.0%	13.1%	1.9%	0.4%	723
	無回答	30.3%	8.1%	10.5%	17.1%	23.3%	8.2%	0.8%	1.8%	1051
	常用労働者の平均年齢 合計	37.5%	5.5%	11.4%	14.0%	21.7%	8.2%	1.0%	0.7%	9706
人材の過不足状況	過剰である	42.7%	6.2%	12.6%	12.9%	18.8%	5.6%	0.6%	0.6%	356
	適正である	38.8%	5.3%	11.0%	16.5%	20.0%	6.9%	0.9%	0.6%	3172
	不足している	37.6%	5.1%	11.2%	12.6%	22.9%	9.0%	1.1%	0.5%	5483
	無回答	28.3%	9.6%	13.6%	13.9%	23.2%	8.4%	0.8%	2.2%	763
	人材の過不足状況 合計	37.4%	5.5%	11.4%	14.0%	21.8%	8.2%	1.0%	0.7%	9774

第4-12表 事業所・企業属性別技能実習生に求める実務経験年数(択一回答、N=9774、単位:%)

		未経験でもか まわらない	1年未満	1年以上2年 未満	2年以上3年 未満	3年以上5年 未満	5年以上10 年未満	10年以上	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	40.0%	7.5%	10.6%	14.4%	21.9%	4.6%	0.4%	0.6%	2151
	漁業	40.3%	12.4%	16.3%	7.8%	15.5%	7.0%	0.8%	0.0%	129
	建設	46.3%	4.8%	11.0%	10.8%	19.2%	6.2%	0.8%	0.8%	887
	食品	49.1%	7.9%	14.6%	10.5%	14.7%	2.8%	0.2%	0.2%	967
	繊維・衣服	10.9%	2.0%	8.1%	16.8%	37.2%	21.5%	3.2%	0.4%	1970
	機械・金属	48.7%	5.0%	12.2%	13.3%	14.9%	4.5%	0.3%	1.0%	1592
	その他	43.9%	5.9%	13.5%	15.3%	16.1%	4.2%	0.3%	0.7%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	37.6%	5.5%	11.4%	14.1%	21.8%	8.0%	1.0%	0.6%	9438
資本金	300万円未満	28.0%	4.7%	10.9%	15.5%	25.2%	13.0%	2.2%	0.5%	1288
	300～500万円	30.8%	4.9%	10.9%	14.7%	25.5%	11.4%	1.3%	0.4%	1334
	500～1000万円	37.2%	4.8%	12.0%	12.5%	23.1%	8.1%	1.2%	1.1%	911
	1000～2000万円	41.5%	5.1%	11.1%	12.2%	20.8%	7.9%	0.8%	0.5%	2239
	2000万円～1億円	44.1%	5.4%	12.6%	14.5%	18.3%	4.2%	0.3%	0.5%	1948
	1億円以上	52.6%	6.8%	13.3%	12.2%	11.1%	2.9%	0.0%	1.1%	443
	合計	38.4%	5.2%	11.6%	13.7%	21.4%	8.2%	1.0%	0.6%	8163
売上高	1000万円未満	34.6%	6.5%	7.6%	11.4%	27.6%	9.2%	2.7%	0.5%	185
	1000～4000万円	21.5%	5.0%	8.8%	16.4%	30.3%	15.1%	2.3%	0.7%	1272
	4000万円～1億円	28.4%	5.1%	10.7%	14.6%	26.3%	13.2%	1.3%	0.3%	1729
	1～5億円	41.7%	4.5%	11.0%	12.6%	22.2%	6.8%	0.8%	0.5%	2488
	5～10億円	46.9%	5.1%	11.0%	13.2%	17.6%	5.0%	0.4%	0.8%	1031
	10～50億円未満	45.7%	6.5%	14.4%	12.1%	16.4%	3.9%	0.3%	0.7%	1455
	50億円以上	52.9%	7.4%	13.8%	14.5%	8.9%	1.7%	0.0%	0.8%	594
	合計	38.0%	5.3%	11.3%	13.6%	21.9%	8.3%	1.0%	0.6%	8754
変化(2年前を100) 2年前と比べた生産性の	90未満	28.9%	3.7%	7.4%	15.9%	27.2%	12.7%	3.7%	0.6%	353
	90以上95未満	32.0%	4.6%	11.3%	14.8%	26.1%	9.7%	1.3%	0.1%	972
	95以上105未満	36.5%	6.0%	11.7%	14.7%	21.4%	8.2%	0.9%	0.6%	4589
	105以上110未満	42.6%	5.4%	10.8%	13.1%	20.2%	6.9%	0.5%	0.5%	2439
	110以上	44.7%	4.3%	9.9%	10.8%	20.2%	8.3%	0.7%	1.1%	445
	無回答	34.1%	5.8%	13.5%	12.7%	22.4%	7.9%	1.2%	2.3%	976
	合計	37.4%	5.5%	11.4%	14.0%	21.8%	8.2%	1.0%	0.7%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	38.1%	5.9%	10.1%	14.3%	21.8%	8.4%	0.9%	0.4%	1007
	300～500万円未満	41.9%	4.7%	12.3%	11.8%	20.2%	7.9%	0.8%	0.5%	1287
	500～1000万円未満	38.3%	5.2%	10.9%	13.7%	20.6%	9.7%	1.1%	0.5%	1877
	1000～2000万円未満	36.2%	4.7%	12.6%	13.5%	23.2%	8.5%	0.8%	0.6%	1170
	2000～5000万円未満	39.7%	6.5%	13.4%	13.7%	18.2%	7.0%	0.8%	0.7%	768
	5000万円以上	41.5%	7.3%	11.6%	15.3%	18.2%	6.2%	0.0%	0.0%	275
	合計	38.9%	5.3%	11.7%	13.5%	20.8%	8.4%	0.9%	0.5%	6384

1人当たり付加価値額と外国人技能実習生の候補者に対して求める実務経験年数の関係は、全体として「未経験でもかまわない」が多いが、明確な傾向は見受けられない。

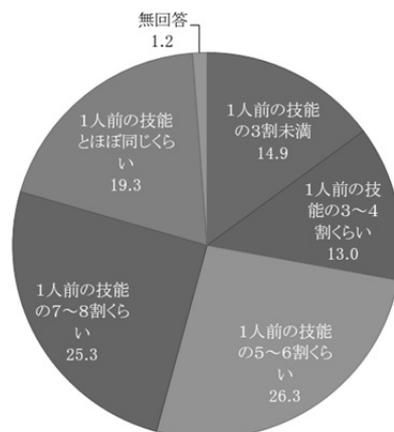
#### 4. 4 実習生候補者に期待する技能レベル

事業所・企業が実習生の受入れに当たり、「技能レベル」を要件とする割合は3割弱、「技能レベル」を最も重視する比率は約1割であった。では、具体的にどの程度の技能レベルを期待しているのか。1人前の技能を持った日本人従業員を基準として期待するレベルをたずねた。

第4-9図はその結果である。「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」が26.3%で最も多く、以下、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」(25.3%)、「1人前の技能を持った日本人従業員とほぼ同じくらいのレベル」(19.3%)などとなっている。

第4-9図 技能実習生候補者に期待する技能レベル(択一回答、N=9774、単位:%)

1人前の日本人従業員の5割以上の技能を求める企業が多い。



第4-13表は事業所・企業の属性別集計結果である。受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。「併用型」では「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の比率が高い。

技能実習生の受入れ開始年別では、いずれも「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が高い。

常用労働者数別に見ると、どの規模でも「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。また、「300～499人規模」では「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」という回答の比率が他の規模より高めである。

常用労働者の平均年齢別に見ても「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいの

レベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。また、平均年齢が30歳代後半より高くなると、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高くなる傾向がある。

人材の過不足状況別では、全体的に「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の比率が高く、大きな差はない。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」、「食品」、「繊維・衣服」では「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。特に「繊維・衣服」では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が53.5%で、実習生に対して高い技能レベルを期待している。「建設」、「機械・金属」では、他の業種に比べ、「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」の回答の比率が高い。

資本金規模別では、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の比率が高いが、「300万円未満」では「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。

売上金額別では、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の比率が高いが、「1000万円以上4000万円未満」「4000万円以上1億円未満」では「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。また、売上金額が大いほど「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）の動向別に見ると、全体に「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が高い。2年前の生産性を100として、現在「上昇している（110以上）」になっている事業所・企業では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答の比率が40%以上ある。

1人当たり付加価値額別では、「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割」、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割」の回答比率が高い。

第4-13表 事業所・企業属性別技能実習生に求める実務経験年数(択一回答、N=9774、単位:%)

		1人前の技能を 持った日本人従 業員の3割未満	1人前の技能を 持った日本人従 業員の3～4割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の5～6割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の7～8割	1人前の技能を 持った日本人従 業員と同等以上	無回答	合計 (N)	
受入れ形態	外国人技能実習生の								
	企業単独型	3.3%	4.9%	18.1%	39.8%	31.3%	2.6%	889	
	団体監理型	1.9%	3.4%	14.7%	42.3%	35.6%	2.1%	8530	
	併用型	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	69.2%	0.0%	13	
	無回答	2.0%	4.1%	18.1%	39.8%	33.0%	2.9%	342	
	合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の								
	～1989年	0.0%	7.5%	15.0%	40.0%	35.0%	2.5%	40	
	1990～1994年	1.3%	3.4%	12.8%	50.2%	31.5%	0.9%	235	
	1995～1999年	1.7%	3.0%	11.2%	41.8%	40.6%	1.7%	807	
	2000～2004年	1.9%	2.9%	13.9%	42.9%	37.0%	1.5%	2454	
	2005～2009年	1.6%	3.8%	16.3%	42.5%	33.7%	2.0%	3886	
	2010年～	3.0%	3.8%	15.6%	39.7%	34.3%	3.6%	1804	
	無回答	2.7%	3.8%	17.5%	38.7%	34.1%	3.1%	548	
	合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774	
常用労働者合計	0人	2.2%	0.4%	13.9%	42.2%	38.3%	3.0%	230	
	1～4人	1.3%	2.1%	11.9%	40.2%	42.8%	1.7%	1395	
	5～9人	1.6%	3.0%	12.2%	41.4%	40.1%	1.7%	1220	
	10～19人	2.7%	4.9%	15.4%	42.3%	32.7%	2.1%	1374	
	20～29人	2.5%	4.6%	19.2%	44.0%	28.0%	1.8%	835	
	30～49人	2.0%	5.5%	17.2%	45.3%	29.0%	0.9%	889	
	50～99人	2.0%	4.2%	17.0%	44.0%	31.3%	1.6%	1001	
	100～299人	2.3%	2.2%	18.0%	44.5%	32.1%	0.9%	787	
	300人～499人	2.2%	0.7%	25.0%	32.4%	39.0%	0.7%	136	
	500人以上	1.1%	1.1%	15.5%	46.5%	35.8%	0.0%	187	
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
		合計	2.0%	3.5%	15.5%	42.6%	34.8%	1.6%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	2.7%	3.2%	14.0%	43.5%	33.3%	3.2%	186
30～35歳未満		3.5%	4.4%	17.7%	40.5%	31.5%	2.5%	571	
35～40歳未満		1.9%	4.6%	18.5%	43.9%	28.5%	2.5%	1388	
40～45歳未満		2.3%	4.3%	17.5%	43.5%	30.5%	1.8%	2120	
45～50歳未満		1.5%	3.1%	14.7%	44.0%	34.8%	1.8%	1651	
50～55歳未満		1.8%	3.1%	12.6%	41.2%	39.5%	1.9%	1312	
55～60歳未満		2.1%	2.6%	10.8%	40.1%	42.8%	1.7%	704	
60歳以上		1.2%	2.4%	11.9%	39.6%	43.7%	1.2%	723	
無回答		2.3%	2.7%	13.2%	38.8%	38.6%	4.4%	1051	
		合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.1%	35.0%	2.2%	9706
人材の過不足状況	過剰である	3.4%	3.4%	22.2%	43.0%	25.8%	2.2%	356	
	適正である	1.7%	3.3%	14.2%	41.9%	37.2%	1.7%	3172	
	不足している	2.2%	3.7%	15.4%	41.8%	34.8%	2.1%	5483	
	無回答	1.6%	3.0%	13.6%	43.3%	33.7%	4.8%	763	
		合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774

第4-13表 事業所・企業属性別技能実習生に求める実務経験年数(択一回答、N=9774、単位:%)

		1人前の技能を 持った日本人従 業員の3割未満	1人前の技能を 持った日本人従 業員の3～4割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の5～6割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の7～8割	1人前の技能を 持った日本人従 業員と同等以上	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	1.6%	2.0%	12.4%	39.4%	42.1%	2.5%	2151
	漁業	1.6%	4.7%	10.1%	49.6%	32.6%	1.6%	129
	建設	5.0%	8.6%	26.9%	42.1%	12.9%	4.6%	887
	食品	0.8%	1.6%	9.3%	46.4%	40.5%	1.3%	967
	繊維・衣服	0.7%	1.5%	6.6%	35.9%	53.5%	1.8%	1970
	機械・金属	2.5%	6.0%	21.0%	44.9%	23.9%	1.6%	1592
	その他	2.4%	3.8%	19.7%	46.4%	26.1%	1.5%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.9%	3.5%	15.0%	42.0%	35.4%	2.1%	9438
資本金	300万円未満	1.2%	2.3%	14.0%	39.5%	40.5%	2.6%	1288
	300万円以上500万円未満	2.0%	3.0%	12.9%	42.5%	37.6%	2.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	2.6%	4.5%	14.9%	43.0%	33.6%	1.3%	911
	1000万円以上2000万円未満	2.3%	4.6%	16.3%	42.5%	32.2%	2.2%	2239
	2000万円以上1億円未満	2.2%	3.9%	18.6%	44.0%	29.9%	1.5%	1948
	1億円以上	1.6%	1.4%	17.8%	44.0%	34.8%	0.5%	443
	合計	2.0%	3.6%	15.8%	42.5%	34.1%	1.9%	8163
売上高	1000万円未満	3.2%	3.2%	11.9%	42.2%	36.2%	3.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.9%	1.2%	11.9%	37.5%	46.8%	1.7%	1272
	4000万円以上1億円未満	1.7%	2.0%	11.2%	37.6%	45.4%	2.1%	1729
	1億円以上5億円未満	2.2%	4.6%	16.3%	44.9%	30.0%	2.0%	2488
	5億円以上10億円未満	2.1%	5.6%	17.2%	43.4%	29.8%	1.9%	1031
	10億円以上50億円未満	2.5%	3.8%	19.5%	44.9%	28.0%	1.3%	1455
	50億円以上	1.7%	1.5%	19.2%	42.6%	34.5%	0.5%	594
	合計	1.9%	3.3%	15.4%	42.0%	35.6%	1.8%	8754
変化(2年前を100%)	90未満	2.5%	6.2%	13.3%	43.6%	32.3%	2.0%	353
	90以上95未満	2.3%	3.1%	14.3%	45.4%	33.1%	1.9%	972
	95以上105未満	1.7%	3.2%	14.8%	42.6%	35.8%	1.7%	4589
	105以上110未満	1.9%	3.2%	16.4%	41.9%	35.5%	1.2%	2439
	110以上	2.0%	3.8%	15.7%	35.1%	41.1%	2.2%	445
	無回答	3.1%	4.9%	14.4%	38.4%	32.0%	7.2%	976
	合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	13.6%	14.0%	26.8%	25.4%	19.6%	0.6%	1007
	300～500万円未満	17.6%	13.0%	25.2%	26.9%	16.7%	0.6%	1287
	500～1000万円未満	16.0%	12.7%	25.0%	25.3%	20.4%	0.6%	1877
	1000～2000万円未満	15.4%	14.8%	25.9%	25.6%	17.9%	0.4%	1170
	2000～5000万円未満	19.3%	13.4%	26.3%	24.5%	16.3%	0.3%	768
	5000万円以上	13.8%	16.0%	28.0%	25.5%	16.4%	0.4%	275
	合計	16.1%	13.6%	25.8%	25.6%	18.4%	0.5%	6384

### 参考 人材の充足状況と実習生の技能レベル

受入れ企業の中には、実習生を受け入れているが、従業員の募集は行っていないというケースもあるだろう。その場合、実習生の要件として高い技能レベルを求めているかも知れない。また、従業員を募集しても採用できないケースでは、実習生の要件として高い技能レベルを求めているかも知れない。そこで、人材の募集状況や採用状況と技能実習生に求める技能レベルの関連について集計してみた<sup>5</sup>。

第4-14表は、人材の募集状況・採用状況と技能実習生に求める技能レベルのクロス集計結果である。表頭は求める技能レベルで、表側は募集状況と採用状況である。

第4-14表 人材の募集状況・採用状況と技能実習生に求める技能レベルの関係(単位:%)

		1人前の 技能を持 った日本 人従業員 の3割未 満	1人前の 技能を持 った日本 人従業員 の3~4 割くらい	1人前の 技能を持 った日本 人従業員 の5~6 割くらい	1人前の 技能を持 った日本 人従業員 の7~8 割くらい	1人前の 技能を持 った日本 人従業員 とほぼ同 じくらい	無回答	合計 (N)
募集 状況	募集した(募集中を含む)	18.0%	13.2%	25.3%	24.4%	18.1%	1.1%	4208
	募集していない	12.3%	12.8%	28.0%	25.8%	20.1%	0.9%	4767
	無回答	14.5%	12.9%	21.8%	26.9%	20.8%	3.1%	799
	合計	14.9%	13.0%	26.3%	25.3%	19.3%	1.2%	9774
「募集 した」 うち 採用 状況	予定していた人数を採用	19.4%	13.0%	24.2%	24.6%	18.2%	0.7%	1201
	予定より少ない人数を採用	18.8%	13.9%	23.8%	24.0%	17.8%	1.7%	1487
	応募者はいたが採用せず	19.5%	11.6%	29.7%	23.7%	14.4%	1.1%	354
	応募がなかった	14.6%	12.3%	28.1%	24.1%	20.2%	0.7%	911
	無回答	16.1%	14.9%	22.7%	27.8%	17.3%	1.2%	255
	合計	18.0%	13.2%	25.3%	24.4%	18.1%	1.1%	4208

募集状況  $\chi^2$ (d.f.=10, N=9774)=98.6、 $p<.000$ 、採用状況  $\chi^2$ (d.f.=20, N=7208)=33.987、 $p<.05$

注:各行で最も大きな比率のセルをグレーにしてある。

まず、第5行目までの募集状況による差を見ると、募集した場合に比べて募集していない場合の方が期待する技能レベルが高い方に多く分布しているが、その差はわずかである。

次に、第6行目から下方に掲載した採用状況別でも、採用状況による差は明確ではない。しかし、「応募がなかった」場合は「1人前の技能を持った日本人従業員とほぼ同じ」の比率が高めである。

<sup>5</sup> 受入れ企業の募集・採用状況は第6章で扱う。

このように、人材の募集状況や採用状況と技能実習生に求める技能レベルの関連については大きな差が見いだせなかった。

## 5. 小括

以上、この章では外国人技能実習生の受入れ状況について、技能実習生受入れの形態、技能実習生の受入れ開始年、技能実習生の受入れ理由、技能実習生の送出し国・地域、技能実習生選抜の際に重視する要件などの集計結果を見た。主な点は以下の通りである。

- (1) 本調査において、外国人技能実習生の受入れは、約9割が団体監理型である。
- (2) 技能実習生の受入れを、「2005～2009年」、「2000～2004年」、「2010年以降」など、この10年間に開始しているところが多い。
- (3) 技能実習生の受入れ理由は、「一定の人数の労働者を一定期間確保できるから」、「日本人従業員を募集しても応募がないから」、「日本人従業員を採用しても定着が悪いから」などが多い。

実習生の受入れ理由から、回答事業所・企業は3つに類型化できる。類型1は、人材確保難や定着難への対応が受入れ理由になっており、全体の3割弱が該当する。類型2は、国際貢献や現地生産への対応が受入れ理由になっており、全体の4割が該当する。類型3は、実習生のコストが相対的に安いことや一定期間人材を確保出来ることが受入れ理由になっており、全体の3割強が該当する。

- (4) 技能実習生の送出し国で多かったのは、「中国」、「ベトナム」、「インドネシア」、「フィリピン」などである。また、当該国から実習生を受け入れている理由は、「監理団体がその国から実習生を受け入れているから」、「これまでもその国から実習生を受け入れているから」、「漢字を理解できるから」などが多い。
- (5) 技能実習生の選抜要件としては、「意欲、やる気」、「健康状態」、「人柄」、「仕事への取り組み姿勢」、「年齢」、「性別」などが多いが、業種別に見ると、繊維・衣服では「技能レベル」を要件とする比率が他の業種より高い。
- (6) 技能実習生に求める実務経験年数は、「未経験でもかまわない」、「3年以上5年未満」、「2年以上3年未満」などが多い。しかし、繊維・衣服では他の業種より長い経験年数を求めている。
- (7) 技能実習生に期待される技能レベルは、「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」、「7～8割くらいのレベル」などの回答の比率が高い。

業種別に「繊維・衣服」では「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」という回答が5割以上あったが、「建設」、「機械・金属」では「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」の回答の比率が高く、他の業種に比べて低い方の回答が多い。